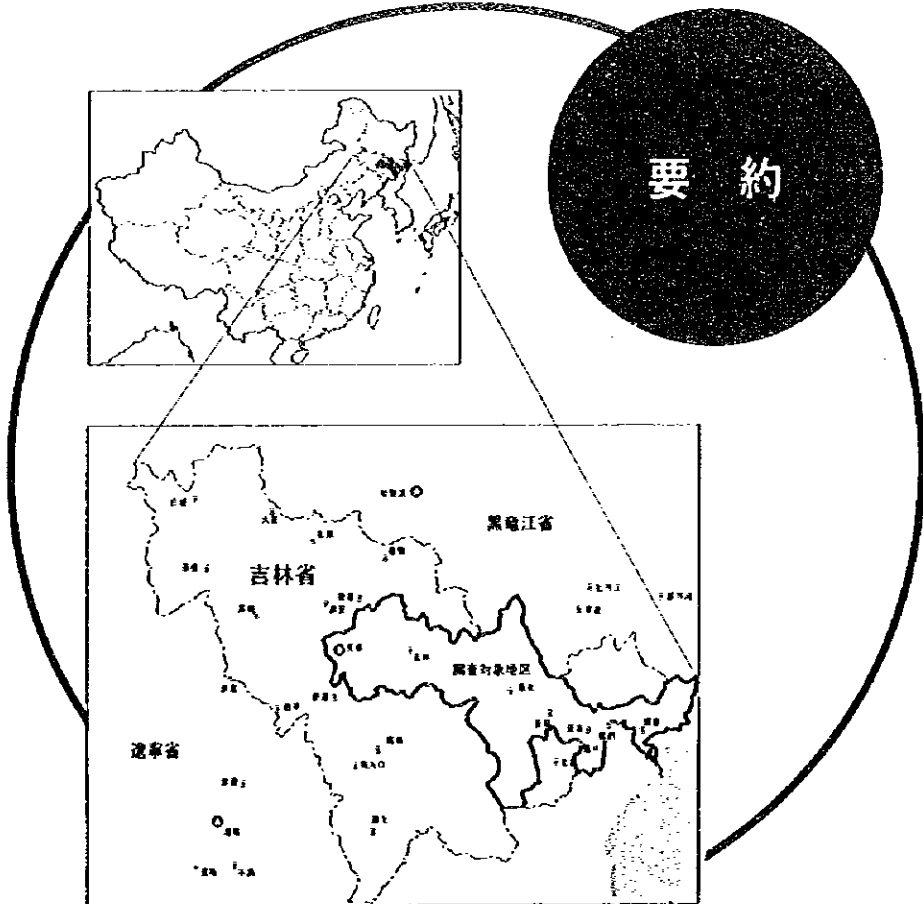


日本国  
国際協力事業団

中華人民共和国  
国家計画委員会国土地区司  
吉林省計画委員会

# 中国吉林省地域総合開発計画調査 (長春～琿春)



JICA LIBRARY



J 1142672 [3]

最終報告書

1998年3月

財団法人国際開発センター  
ユニコインターナショナル株式会社

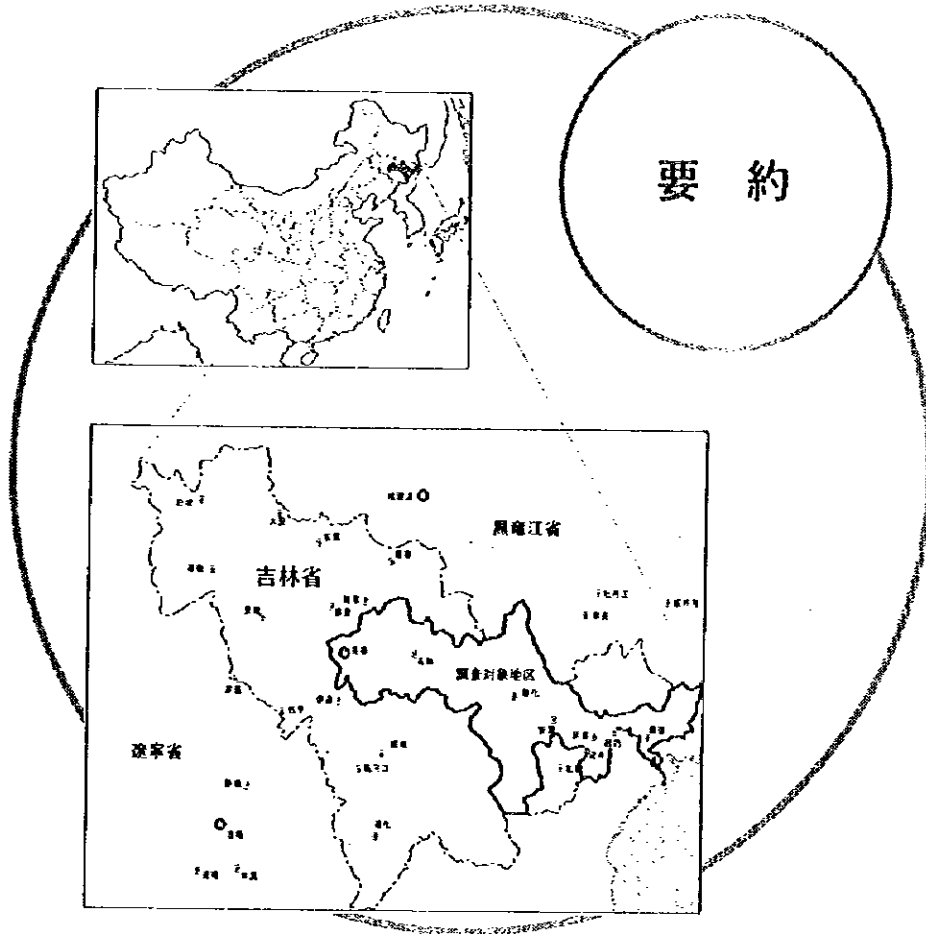
基 二
J R
97-4(1/9)



日本国  
国際協力事業団

中華人民共和国  
国家計画委員会国土地区司  
吉林省計画委員会

# 中国吉林省地域総合開発計画調査 (長春～琿春)



最終報告書

1998年3月

財団法人国際開発センター  
ユニコインターナショナル株式会社

通貨換算レート

1 人民元=15.66 円

1 人民元=0.124 US ドル

(1997 年 12 月 5 日交換レート)



1142672 (3)

## 序 文

日本国政府は、中華人民共和国の要請に基づき、同国の吉林省地域総合開発計画にかかる開発調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成8年9月から平成9年12月までの間、財団法人国際開発センターの薮田仁一郎氏を団長とする調査団を現地に派遣しました。

調査団は、中国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内調査を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成10年3月

国際協力事業団

総裁 藤田 公郎

藤田 公郎



国際協力事業団

総裁 藤田 公郎 殿

## 伝 達 状

ここに中国吉林省（長春～琿春）地域総合開発計画調査の最終報告書を提出いたします。この報告書は財団法人国際開発センターとユニコインターナショナル株式会社による共同企業体が、国際協力事業団との契約にもとづいて行った同調査の成果をとりまとめたものです。

本調査は吉林省の長春から琿春にいたる帯状の地域を対象とし、目標年次を2010年とした地域総合開発計画の作成を目的としています。調査対象地域は11市県から成り、面積は約45,806平方キロ、人口約780万人（1995年）です。

調査の結果は、本報告書にとりまとめた通りですが、吉林省開発の基本方針について改めて以下を挙げたいと思います。

1. 既存の食糧生産力と重工業の集積という比較優位を最大限に活用する。
2. 社会主義市場経済への移行に適応するための構造転換を進める。
3. 構造転換を可能ならしめるため、成長と雇用拡大を維持する。

このような基本方針に沿い、全体計画および農業・水資源、産業（含エネルギー）、観光、交通、通信、都市・土地利用、環境の7部門にわたる各部門計画を作成しました。そしてこれら計画の具体化にあたり、政策・運営面あるいは投資面で省政府レベルないし市・州政府レベルでの枠組みづくりが特に重要と考えられる18の提言内容についてコアプログラムを作成しました。また今後の吉林省開発全体を左右する可能性がある図們江開発および金融・財政の2テーマにつき、問題提起と提言を行いました。

本報告書のとりまとめに際しては、吉林省九・五計画をはじめ、数多くの今までの成果を参考とさせていただきます。調査の遂行にあたっては、国際協力事業団本部および同中国事務所より多大なるご指導とご支援をいただきました。また、通算約1年間の現地調査においては、国家計画委員会国土地区司、吉林省計画委員会、長春市計画委員会、吉林市計画委員会、延辺自治州計画委員会をはじめとする中国政府機関の方々より種々のご協力を得ることができました。ここに深甚なる謝意を表する次第です。

終わりに、この最終報告書が吉林省発展の一助、中国における地域開発計画作成の参考例、そして日中国際協力の推進役の一つとなることを念願しつつ、現在までの調査期間内中に皆様より賜わったご高配に改めて感謝する次第です。

平成10年3月

藪田 仁一郎

団長 藪田仁一郎  
中国吉林省地域総合開発計画調査  
同 共同企業体  
財団法人 国際開発センター  
ユニコインターナショナル株式会社



## はしがき

本報告書の構成は以下の通りである。要約報告書については、中文翻訳版を作成し、その構成は日本語版と同一である。

### 要約報告書

- 第1巻 総合開発
- 第2巻 農業・水資源
- 第3巻 産業（含エネルギー）
- 第4巻 観光
- 第5巻 交通
- 第6巻 通信
- 第7巻 都市・土地利用
- 第8巻 環境

調査対象地域は既存の行政区画に沿っておらず、長春から琿春までの東西軸の沿線地帯として主に物理的観点から設定されたものと理解している。しかし、省全体にわたる重要性を持つ調査課題が数多くあり、実際には吉林省全体をも調査対象としている。また、既存統計を十分に活用するため、統計上は、長春市、吉林市、延辺自治州をあわせた地域をもって対象地域としている。

本調査報告書は、計画のみならず現状分析に相当の紙数を割いており、その理由は次の2点である。

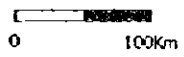
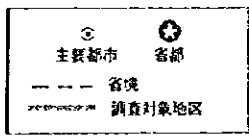
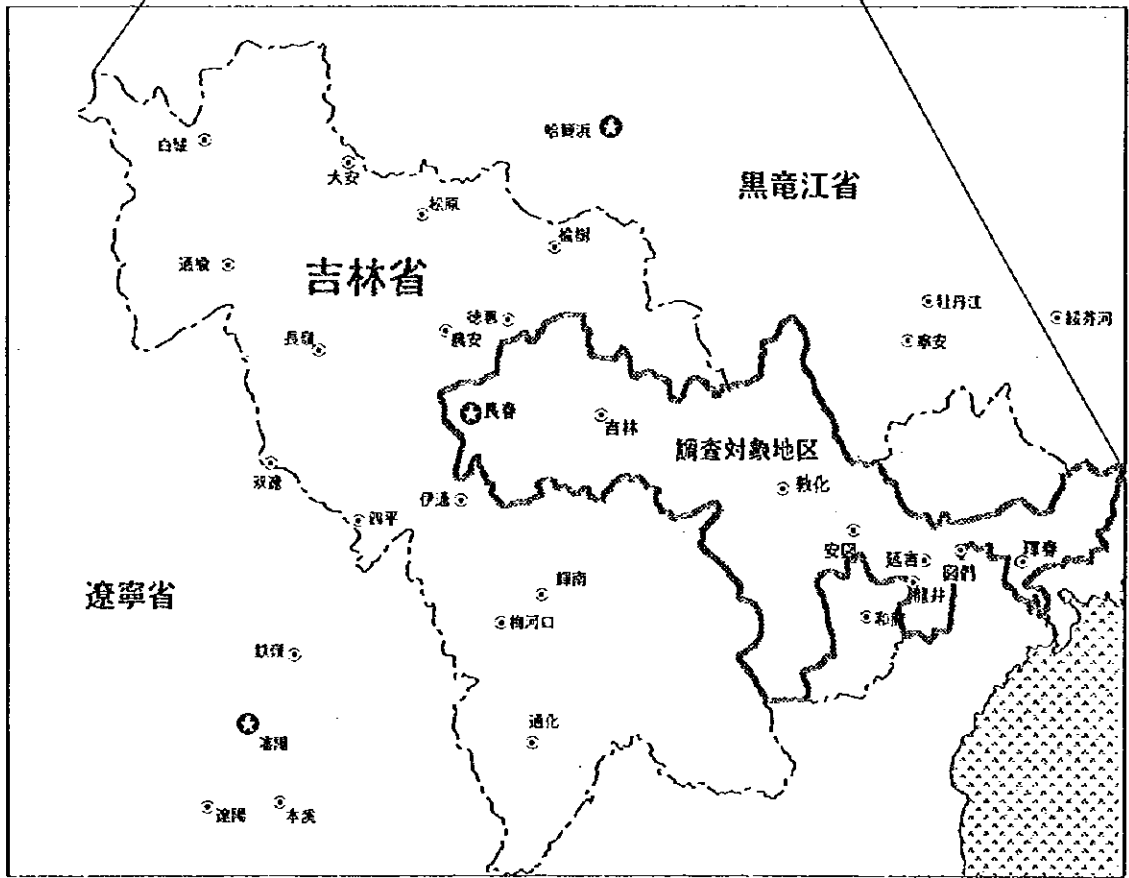
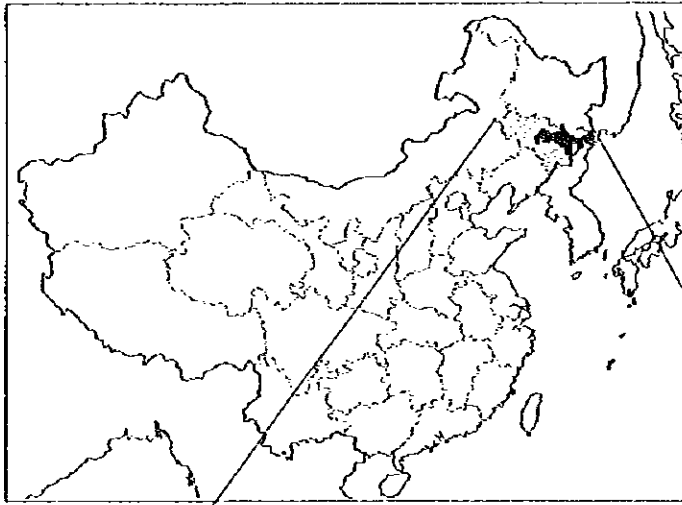
1. 中国の経済社会環境は変化が激しく、計画が大きく変わることが短期計画であれ、長期計画であれ、異例ではない。経済社会環境の変化に応じて計画変更が適切になされていくためには、一定の社会経済環境下での計画内容の詳細にもまして、当該計画がその経済社会環境下でなぜ提案されたかという背景・理由が計画変更・実施にあたる関係者の共通認識になっていることが重要である。
2. 中国において、経済社会の変化に関する人々の認識には分野により、また地域によりかなりの隔りがある。全国レベルでは自明とされている現状認識が、省レベル、市レベルの現実の中では必ずしもそうでなく、また地域間の違いも大きい。ある地域において計画を実施していくには、地域内外の関係者の間に実施に向けての基本的意志統一を形成していくことが不可欠であるが、そのためには現状および変化に対する認識の共有化が不可欠である。

本調査の実施にあたっては、国家計画委員会による「東北地区経済発展計画綱案」および吉林省政府による「吉林省国民経済社会発展九・五計画および2010年長期目標綱案」を参照しつつ、それから離れて調査団独自の考察を進めた。結果として、本調査が以上2つの計画の実施および修正に寄与しうることを期待する。

平成10年3月

藪田 仁一郎

調査団長 藪田 仁一郎



调查对象地域位置图

要 約  
目 次

■ マスタープラン要約

1. 総合開発	要約-1
1.1 全体計画要約	要約-1
1.2 図們江開発	要約-22
1.3 財政・金融改革と地域開発のための公共投資	要約-30
2 農業・水資源	要約-41
3 産業（含エネルギー）	要約-49
4 観光開発	要約-61
5 交通	要約-65
6 通信	要約-81
7 都市・土地利用	要約-85
8 環境	要約-91

■ コアプログラム概要書要約

1 農村集団経済組織プログラム～市場経済に向けた共同組合	コアプログラム 1-1
2 畜産（肉牛）総合振興プログラム要約	コアプログラム 2-1
3 長春野菜卸売市場改善プログラム	コアプログラム 3-1
4 水資源開発プログラム	コアプログラム 4-1
5 森林の持つ公益的機能の受益者負担プログラム	コアプログラム 5-1
6 木材加工産業振興プログラム	コアプログラム 6-1
7 農産加工・食品産業振興プログラム	コアプログラム 7-1
8 自動車（オートバイを含む）組立金属部品産業の構造改善・強化促進	コアプログラム 8-1
9 吉林電子・ハイテク産業振興プログラム	コアプログラム 9-1
10 延辺地域産業振興プログラム	コアプログラム 10-1
11 老朽化企業改造プログラム	コアプログラム 11-1
12 延辺小水力開発促進計画プログラム	コアプログラム 12-1
13 長白山・延吉総合観光開発プログラム	コアプログラム 13-1
14 東西軸幹線道路整備プログラム	コアプログラム 14-1
15 農村フィーダー交通網計画プログラム	コアプログラム 15-1
16 物流ターミナル整備計画プログラム	コアプログラム 16-1
17 地方経済開発区見直しプログラム	コアプログラム 17-1
18 老朽化住宅地区再開発プログラム	コアプログラム 18-1

■ Appendix 参考資料／調査対象地域内の外資誘致案件一覧



## ■ マスタープラン要約



## 1. 総合開発

### 1.1 全体計画

#### 1.1.1 吉林省（調査対象地域）の現状と課題

##### ■人口・都市化動向

吉林省の1995年末の人口は2,551万人、うち都市人口（非農業人口）は1,078万人で42%である。調査対象地域の人口は780万人で非農業人口は461万人、60%であり、比較的非農業人口比率が高い。延辺自治州については、中小の各市でも（とくに延吉市、図們市）非農業人口比率が高いのが特徴である。1990年から1995年に、全人口は737万人から43万人増え、年平均増加率は1.14%であった。非農業人口だけについてみると414万人から47万人増加し、年平均増加率は2.18%である。これは対象地域内での都市開発事業や関連サービス業への従事者の流入、土地収用に伴う農業人口から非農業部門への転換が進んでいることをしめしている。

対象地域における、非農業人口100万人以上の大都市は長春市区（195万人）、吉林市区（114万人）である。長春・吉林間は約100km離れており、一連の都市集積地帯というよりはそれぞれに独立した存在である。質的な面を見ると、長春は自動車企業、吉林は化学企業の城下町的性格をもつことから、人口規模が大きいにもかかわらず都市型の三次産業の発達が遅れている。

##### ■生産構造の概要

中国政府は、1950年代より60年代にかけて吉林省を中国における重化学工業拠点の一つとして重点的に開発を進めた。その結果、吉林省は中国における重要な食糧穀物生産基地であるとともに重化学工業の重要な拠点となり今日に至っている。全体像としてみた吉林省の経済構造の特徴は以下の3点である。

各産業部門が吉林省経済に占める比重を生産額（付加価値の大きさによるRGDP）という観点から比較すれば、第2次産業の生産が圧倒的に大きい（44%）。次いで第3次産業（29%）、最も小さいのが第1次産業（27%）である。

他方、就業者数で比較すると順位は逆になり、第1次産業が最も多くの就業者数を抱える（45%）。次いで、第3次産業（28%）、最も少ないのが第2次産業（27%）である。

以上のことは、就業者一人当りの付加価値額について各産業部門の間には極めて大きな格差が存在することをあらわしている。また、このような顕著な労働生産性の格差は、当然のことながら部門間の所得格差にも反映されているはずである。

吉林経済は、典型的な国有企業依存型の経済構造を持っている。全国平均の工業生産構造の推移を見ると、中国経済全体の成長は、非国有企業による部分が大きかったことは明らかである。その結果として、国有企業中心の経済から非国有企業中心の経済への構造転換が進んだ。それに対して、吉林省の生産構造の推移を比べれば明らかのように、吉林省では国有企業以外の企業が伸びていない。そしてそのために、経済全体の規模が伸びていないということがわかる。

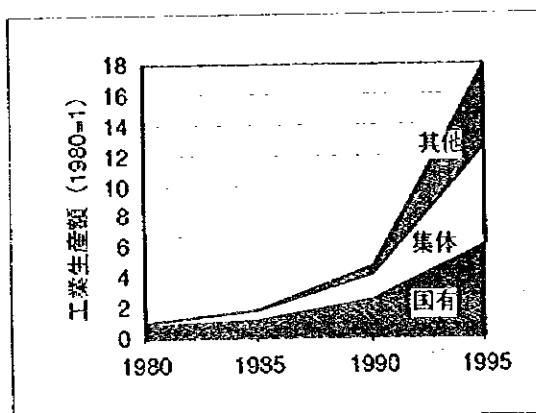


図1-1 所有形態別の全国工業生産額の推移

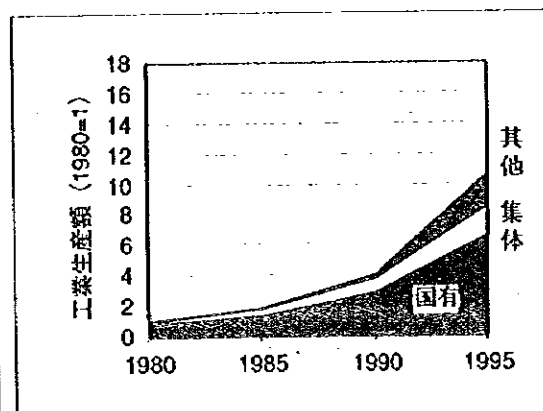


図1-2 所有形態別の吉林工業生産額の推移

出所：中国統計年鑑1996

注：「其他企業」には私営企業、株式会社、中外合資、100%外資企業が含まれている。

### 産業部門別に見た特徴

各産業部門別に見た特徴と成長の経緯は、おおむね以下のように要約することが出来る。

#### 第一次産業

農業を中心とした第一次産業は、全国平均に比較して1980年から1990年間は極めて高い成長率を実現した。1980-90年に成長率が高かった最大の要因は、穀物の作付面積の増大と単位面積あたり収量の増加である。主力のトウモロコシは、1980年から1990年までの間に作付面積は1.3倍、収量は2.3倍になった。また、1984年から導入された生産請負制による農家の生産意欲の増進が、土地生産性を改善するうえで非常に大きな効果があった。



しかし、その後1990年代に入ると成長率は低下し、現在では全国平均伸び率をやや上回る水準となっている。その原因は、第一に耕作地の余裕が残り少なくなり作付面積の拡大テンポが鈍ったこと、第二に単収量（土地生産性）も既に世界的な水準から見ても最大値に近づきつつあり劇的な改善は難しくなったことである。したがって、これまでに比較して増産の余地は次第に狭まることが予想される。

拡大余力が少なくなりつつある食糧穀物生産に比較して、副食品生産が新たな柱産業として成長しつつある。とりわけ、畜産業は近年になって急成長している。生産金額ベースでみると1994年は対前年比で199%に拡大し、1995年も対前年比144%の成長をとげている。その結果、畜産業が農業部門全体のGDPに占める比重も大きく増大し、1978年の12.6%から1995年には35.4%となった。

## 第二次産業

吉林省の工業の実質伸び率は、1990年より1995年までの5年間は年平均11.7%と、全国の年平均伸び率の17.1%をかなり下回る結果となった。しかしながら、同時期の中国全体の工業成長を主導した南部沿海地域の成長は景気過熱ともいえる状況であったことを考慮すれば、吉林省工業の伸びはそれ自体としては低いものではなく、堅実な伸びを見せたと言ってよい。

吉林省の工業は、「突出した生産性の高さと成長力を備えた少数の大規模工業」と「停滞する数多くの小規模工業」という顕著な二重構造を持つ。突出して大きいのが輸送機械（自動車）と石油製品・化学の二大産業であり、両産業が吉林省の製造業生産高に占めるシェア（1994年）は輸送機械が30.4%、石油製品・化学が24.2%、合計で過半を占める。吉林省の工業の伸びは、この二大産業を含む大規模工業の成長によるところが非常に大きかった。とりわけ、輸送機械（第一汽車がその中核）は最大の成長産業である。

他方、小規模工業は、事業所数の95.5%、就業者数の48.3%を占め、雇用面では非常に大きな比重を占めている。しかし、吉林省の小規模工業の労働生産性は、小規模工業の全国平均を1とした場合に0.57と非常に低い水準にとどまっている。これは、エネルギー効率の悪さ、施設の老朽化、不適切な経営規模、地域資源の枯渇、市場メカニズムへの適応の遅れ等の問題による。

吉林省の工業は地域内での産業リンクが希薄という特徴がある。したがって、二大産業をはじめとする個々の産業は成長しても、地域内に存在する他の産業との相乗効果には十分にむすびついでいない。

### 第三次産業

近年第三次産業の伸びは顕著で、全国平均をかなり上回っている。これは、全国的な推移に比べ1980年代前半までは遅れていた吉林省の3次産業の発達が、1985年ごろから急速に伸び始めたことによるものである。今後、市場経済システムが浸透するにつれて、物流を中心とした第三次産業部門はますます重要な地位を占めることが予想される。他方、吉林省の第三次産業の発達を質的な面から見ると、他の東北地方と比較して遅れている。長春では、第三次産業の労働生産性は瀋陽の53%、哈爾濱の67%の水準にとどまっている。これは、大都市に立地する高付加価値ないし広域のサービス産業が十分に発達していないことを示している。

### ■吉林省からの対外輸出の概要

吉林省からの対外輸出は輸出金額において年10%程度の伸びを示しているが、輸出の規模は非常に小さい。主な輸出製品はトウモロコシ及び農林畜産加工品である。工業製品の輸出は非常に限られている。主な輸出国・地域は、日本、香港、韓国である。また、中国全体の輸出に占める吉林省シェアは、わずか1.4~1.7%程度であり、しかも低下傾向にある。吉林省のRGDPに対する輸出比率も1.5%程度で、現在までのところ地域経済への輸出の貢献度は極めて微少である。吉林省が内陸であるという条件を考えれば、今後も輸出加工型産業が成長の中心となることは考えにくい。

### ■吉林省の開発計画づくりを左右する全国的な経済社会の変化

前節で概括したとおり、吉林経済は、重化学工業（とりわけ突出した輸送機械産業と石油化学産業）を中心とした工業集積と食糧供給基地としてのトウモロコシ生産を二つの柱として成長を遂げてきた。その一方で、中国の経済社会は急速に変化しつつある。とりわけ、近年の社会主義市場経済への転換を目指した様々な改革によって、今後の吉林省の開発を考える前提条件が今までとは大きく異なったものとなると考えられる。

改革開放路線がとられてからこれまでの間に実際に中国でみられた経済社会の変化と、全国レベルの「九・五計画」ならびに「2010年長期目標」のなかで示されている長期経済政策の方向性をふまえると、中国では、今後約20年（2017年前後まで）の間に以下にあげる6つの経済社会状況の変化が進行すると考えられる。これらの変化が、吉林省において開発を進める方向を見極めるうえでの前提となる。

## 社会主義市場経済のさらなる進行

吉林省の開発計画を考える前提として特に重要なのが、中国政府が「2010年長期発展目標」の中で、開発の基本戦略として挙げている「伝統的な計画経済体制から社会主義市場経済体制への転換」である。この長期目標でも唱われているとおり、中国政府は今後15年間で社会主義市場経済を確立する方針である。この期間は、本マスタープランの計画期間と一致する。したがって、マスタープランは、中国全体の経済体制が転換されていくプロセスの中で実行されることを前提として作成する必要がある。市場経済導入は、以下のような変化をもたらす。

第一に、市場経済は、競争原理と市場の広域化をもたらし、これによる企業淘汰と地域分業を促進する。これは、吉林省経済の二極分化が加速される危険性を意味する。その一方、既存の支柱産業である食糧生産と重工業が成長するだけでは、雇用の大幅な増加は期待できない。したがって、新規の投資を地域内に呼び込むことによって雇用の維持、増大を図る必要がある。そのためには、地域市場への政府の恣意的な介入を排し、地域経済を開放することが幅広い投資を呼び込む決め手となる。

第二に、行政機構からの企業経営の分離を中心とした国有企業改革が加速する。改革の内容は、独立採算制の徹底、生産部門と流通サービス部門といったような事業内容による分離独立、生産部門の再編成等である。吉林省には停滞する小規模な老朽国有企業が多数存在し、大幅な構造転換が求められることになる。その一方で、この産業再編成が順調に進めば、それは新しい成長をもたらすことにつながる。

第三に、経済の成長と現物支給の現金支給化によって現金所得が増大する。その結果、経済に個人消費が占める比重が増大し、消費の多様化がすすむ。吉林省にとってこのような変化は、食糧生産依存型農業から高付加価値な作物を生産する特産地農業へと転換するチャンスといえる。

第四に、物流の多様化とそれに応じた全国レベルでのインフラ整備が進む。とりわけ、全国レベルでの高速道路網の整備は地域間の時間距離を大きく短縮し、新たな市場への全国的なアクセスと競争が促されることになる。吉林省では、国の優先事業となっている南北軸整備が先行することになる。その一方で、東西に長い地域を持つ吉林省にとっては、地域経済振興の要は東西軸であり、その強化が続いて取り組まれるべき課題となろう。

## 開発における環境配慮の重視

環境保護法の制定（1989）以来、開発における環境が重視されるようになり、関連する制度・組織についても急速に整備されてきた。「九・五計画」の重点政策として、法制度にしたがった各種資源の保護、合理的開発、天然資源の有償使用制度と価格体系の整備、資源更新の経済補償メカニズムの確立があげられている。その一方で、食糧生産、エネルギー供給、工業化、都市化等によって、環境に対する圧力は増大する傾向にある。長期計画によれば、2010年までに成長方

式を「粗放型成長から集約型成長」に転換するとしている。これには、開発によって労働や資本の生産性を向上すると同時に、自然資源の利用効率や加工による付加価値を高め、経済効率の向上と環境に対する圧力の低減を両立させようという意図が含まれている。このように環境と開発は、今後ますます不可分な問題として扱われるようになる。

環境を重視した開発を吉林省で実現するためには、第一に、林業のように自然資源に依存する産業について、加工による付加価値の増大を進めることによって、資源利用の経済効率を高め、植林や森林管理の強化といった資源再生への投資を維持することが求められる。第二に、工場が現在のように都心部や住宅地に近接して立地することが難しくなってくるであろう。環境面からみて、有害物質の排出源である工場が市街地の中に点在することは望ましくない。とりわけ、計画経済の考え方によって都心部に立地している老朽工場については、工場の郊外移転や集団化といった対策が必要となる。これは、企業改革という観点からも望ましい方向である。

### エネルギー供給構造の変化

中国のエネルギー供給は、これまでは国内炭に依存する構造であった。しかし、経済成長によって状況は大きく変化しつつある。今後、エネルギー多消費型の重工業の発達、生活の向上、電気の普及、交通網の整備等が進み、経済構造はエネルギーをより多く必要とするものになると考えられる。その一方で、石炭供給は国内輸送能力の限界、エネルギー転換効率の低さ、環境問題等の点から需要に対応しきれなくなりつつある。

今後は価格自由化（値上げ）によるエネルギー利用効率の向上、石炭から石油への転換、石炭を産炭地で電気に換えて送電すること等による地域間エネルギー移転の効率化、小規模老朽工場の集約化を通じた省エネルギー化の促進等が進むであろう。

吉林省に関していえば、省内に散在する中小炭鉱の経済的な価値が低下し（規模が小さすぎて経済的に成り立たない炭坑が増加する）、省外からのエネルギー供給にますます依存せざるを得ない。すなわち、省内の中小炭鉱の閉鎖と、老朽工場の省エネルギー化の推進が不可避の事態となる。

### 地域間人口移動の加速

農業人口から非農業人口への転換が、吉林省においても既に進みつつある。1993年から農業従事者が減少しはじめた。農業部門と非農業部門の一人当たり付加価値（所得）格差の大きさから考えて、今後ともこのような農業から非農業への労働力移動は進むであろう。

これまでの傾向から見て、2005年頃までには農業就業者数は現在の537万人から430万人まで減少し、約100万人が非農業就業者に転換すると考えられる。ただし、これまでの動向から見て一極集中型の人口移動とはならない公算が大きい。現在までの実績では転換労働力のうち45%程

度が地元（農村周辺）で就業機会を得、残る55%が都市に流出している。すなわち、大都市である長春・吉林に人口が流入するだけでなく、農村内部および中小都市においても都市化の水準が上昇するものと考えられる。

### 地方経済の開放化と国際化

従来は国際経済との結びつきが比較的弱かった内陸地域についても、地方経済の開放化が進めば、今後は、先進沿海経済から内陸経済への投資が増大し、両者の結びつきが強くなる。このことによって順次国際化も進むと考えられる。これを進める要素にはさらに以下のものがある。

- －現在進行しつつある高速道路網を中心とする新しい高速物流インフラの整備、
- －沿海部の賃金上昇等によるコスト上昇をうけた内陸部への工場移転、
- －内陸主要都市における消費拡大
- －近い将来予想されるWTOへの加盟によって国際的な競争市場に直結される

吉林省経済において輸出が占める比重は極めて小さいが、将来的には以下のような要素によって国際化の手掛かりとなる。

- －華南経済は耐久消費財供給センターであるのに対して、東北地域経済は北東アジアにおける資本財生産分業体制の一翼を担う可能性がある（韓国経済、日本経済の変化に対応）。
- －周辺国の社会経済条件の変化。周辺国の情勢が安定すれば、新しい経済リンクが生まれる可能性がある。吉林省についていえば、図們江地域開発が進むことは、内陸の吉林省が海への出入口を持つという意義が大きい。

### 開発における貧困問題の位置づけ

国レベルの政策の中で、貧困問題（絶対的貧困人口を減らすこと）は、企業改革、インフラ整備、環境保全等とならんで重要開発課題のひとつとしてあげられている。中国における絶対的貧困ライン以下の人口比率は、1978年から1985年の間に急速に減少した。これは、改革開放による経済成長が農村所得の向上にも大きく寄与した結果である。しかしながら、1985年以降になると、高い経済成長率にもかかわらず、貧困人口の割合はあまり減っていない。高度成長からとり残されている絶対的貧困ライン以下の人口は7000万～1億人と推定され、その大部分は、自然条件が厳しく資源に乏しい中西部内陸地方の高地農村部に集中するとされている。これに対し、都市貧困が新しく拡大しつつある問題として認識されている。

吉林省は、全国レベルで問題とされている農村の絶対的貧困層が集中する地域ではない。その一方で、絶対的貧困層とは質の異なる都市貧困層の問題が、徐々に増加しつつある。第一に、市場経済化に伴う構造転換の過程で、経営体質の弱い国有企業が集積する都市部の失業問題が深刻

化しつつある。第二に、農村と都市の所得格差の拡大が進めば、農村から押しだされる人口が現在以上に増大すると予測される。

### 1.1.2 総合開発計画

以上のような状況認識にもとづき、以下のように開発の基本方針、長期目標（将来イメージ）、ならびに開発戦略を設定した。

#### 開発の基本方針

開発の基本方針は以下の六点に集約される。

##### 既存の食糧生産力と重工業の蓄積という比較優位性を最大限に活かす

第一の基本方針は、食糧供給基地としての農業生産力と計画経済時代からの重工業投資の蓄積を最大限に活用することである。吉林省経済にとってこの二つの優位性は、今後も大きな柱として重要である。

##### 社会的資源を最大限に活用して新しい経済成長基盤を築く

第二に、吉林省は、科学技術の蓄積、密度の高い鉄道のネットワーク、通信の普及率、比較的高い水準にある平均教育レベル、北方地域の豊かな水資源、森林を中心とする環境資源が存在することといった既存の比較優位がある。これを十分に活用して新しい経済成長の基盤とする。

##### 環境保全の重視

第三に、開発の過程では環境保全を重視し、持続的発展を目指す。

##### 社会主義市場経済への転換に適応するための構造転換を進める

第四の基本方針は、市場経済に適応するための構造転換を進めることである。経済全体としての構造転換を進めることなく既存の食糧生産と重工業という従来からの優位性だけに頼った経済成長を期待するだけでは、地域全体の経済を底上げするに不十分であり、吉林地域の中で経済格差が拡大するという二重構造化を放置することになる。

農業部門についてみれば、典型的な低付加価値産品である食糧穀物の生産だけでは農家所得を大きく向上することは難しく、非農業部門との所得格差が拡大するであろう。また、中国がWTO

に加盟すれば、穀物の価格は国際市場価格に連動するようになる。国際競争力を保つには、やはり安い価格を維持する必要がある。したがって、農家所得を向上するためには生産物を多様化し、食糧生産だけに大きく依存する構造を転換することが必要となる。

他方、非農業部門の中でも自動車産業のように高い生産性と成長力を持つ優良大企業と、計画経済時代以来の古い体質のために生産性が低く停滞している企業との格差は大きい。これらの停滞企業については、市場競争力を保ちうる規模や立地という観点から再編成される必要があろう。

#### 構造転換コストを吸収するための成長と雇用を維持する

構造転換はコストを伴う。とりわけ、市場メカニズムへの転換過程では、企業の淘汰や失業の可能性は高まる。このようなコストを吸収するためには、地域経済全体としての成長を維持し、新規雇用を拡大することが必要となる。しかしながら、食糧生産と重工業という二つの部門は、新規雇用の創出という点では大きな期待を持ってない。したがって、この二部門だけでは構造転換の受け皿として不十分であり、新規投資による新規分野の開拓と新規雇用の創出が不可欠である。このような新規投資が活発に行われるようにするためには地域市場を広く開放し、投資が公正かつ自由に行なわれる環境を創ることが必要である。

#### 地方政府の機能の変革

このような、市場メカニズムへの地域経済構造の転換、新規分野開拓、新規投資の活発化を進めるためには、地方政府の役割も変化しなければならない。

従来、地方政府は個別の企業を指導し、投資活動の承認を行ってきた。このような、政府と企業が未分化な状況は、省外の企業に対しては地域市場への参入を制限することで吉林省内に投資する意欲を減退させる一方で、省内の企業については市場環境の変化への対応が遅れて経営が弱体化する原因となった。

市場経済のもとでは、政府の役割は情報開示、共通のルールの設定、インフラの整備である。これらの条件が揃った地域だけが新規の民間投資を呼び込むことができる。今後、地域内への新規投資を促進するためには、吉林省政府は他の地域に先んじて投資に関連する情報を広く公開し、投資の明確なルールを設定し、それにしたがって自由で幅広い投資をうけいれる環境を創ることが必要である。地方政府が許認可権をたてに企業活動に対して個々に恣意的な介入を行えば、新規投資は他の開放的な地域に対して行なわれることになる。

## ■目標（将来イメージ）

以上のような基本方針によって目指す目標は、「東北現象」―すなわち計画経済の名残が強く閉鎖的である―というイメージを名実ともに打破することである。その具体策は以下のとおりである。

- ①穀物とともに高品質・高付加価値商品作物を生産する農業
- ②技術集約的・省資源型の工業による高品質な製品の生産
- ③経済効率の高い交通ネットワーク
- ④高度サービス拠点としての都市

## ■開発戦略

以上のような目標の実現を、さきにあげた基本方針にしたがって進めるためには、以下の開発戦略をとることが必要と考える。

### 新規分野開拓とその環境整備

市場経済の展開による需要の多様化・高度化に適応し、成長の機会として活かすために、全ての部門において新分野開拓およびそのための環境整備に取り組む。特に、以下に挙げる4点が重要と考える。

＜技術開発基盤の強化＞、市場経済化にともなう需要の多様化・高度化に適応する。

＜産業の裾野の強化＞、リーディングセクターの地域内産業リンケージを強める。

＜流通・輸送の強化＞、産業立地再編と自由競争を促進する。

＜地域市場開放の推進と新規投資受入のための環境整備＞、閉鎖型経済から開放型経済へ転換ことによって新規国内投資、外資を誘致する。外資だけでなく国内の先進地域資本を引き付けることが極めて重要。民間資本による投資は、経済合理性に基づく判断が最優先されるのが当然であり、共通ルールがないために交渉が長引いたり、詳細な情報の公開が得られない場合には、投資コストやリスクが高いと判断される。とりわけ、海外資本はただちに別の投資先へと方向転換してしまう。

### 資源の維持・回復、効率的利用

残された資源の維持・回復をはかり、効率的な利用を進める。特に、以下に挙げる3点が重要と考える。

＜森林保全＞、再生量と伐採量の均衡回復と水源涵養林の確保。

＜土壌回復＞、食糧生産基地としての存立基盤。

＜自然環境保護＞、特に貴重な長白山地域の保全。



## 持続性・自立性のない生産活動の転換ないし解消と、これに伴う社会コストの吸収

自然資源食いつぶし型、公害発生型、財政依存型の生産活動は持続性・自立性がない。これらの活動を現状のまま維持することは不可能であり、活動を転換ないし解消していく必要がある。これに伴う失業増加などの社会コストを最大限、省内で吸収する。特に、以下に挙げる5点が重要と考える。

<農村経済の活性化>、木材加工、食品加工、流通を中心とした、農村地域における非農業雇用の新規創出。

<工場再編の推進>、老朽工場の集約化・再編成・移転による、経済効率・資源利用効率・都市空間利用効率の改善。

<拠点都市整備>、公害発生を抑制する都市環境の整備。

<人材訓練>、開放された市場経済制度を理解して適応する人材の確保。

<省財政・市財政の効率化>、企業経営と財政の分離と公共サービスの充実。

## ■空間的枠組み

これまでの分析は、おもに課題別あるいは分野別という観点から計画対象地域の特徴をとらえてきた。次に、空間的な観点から計画対象地域の特徴をまとめ、それをもとに作成した計画作りの空間的枠組を提示する。

### 二つの経済圏

調査対象地域には、①長春—吉林を核とする既存産業地域、②延辺自治州の新興産業地域を核とする地域、という二つの経済圏が存在する。

第一の経済圏が、重化学工業の中心地である長春、吉林市という二つの大都市を核とする経済圏である。第二の経済圏が、同省の東部に位置する延辺自治州である。この両者は社会経済的には全く異なった特徴を持っている。

### 長春・吉林経済圏の特徴

①大連—哈爾濱の東北地方の広域的な南北軸と、吉林省内の東西軸の交差点に位置し、国内市場のセンターである関内方面への鉄道交通の便が良好で平地が広がっているため、従来より農工業が発達。特に注意すべきは以下である。

—トウモロコシ、大豆の生産・流通拠点が集積、

—自動車、石油化学を中心とする重工業と技術が集積、

—以上の農工業集積を基盤として、長春市、吉林市という二大都市集積が存在。

②しかし、計画経済時代の負の遺産として残された構造的な問題も深刻である。特に、以下が著しい。

- 古い国有企業が集積し、地域経済と都市活動の足をひっぱっている、
- モノカルチャー農業が続けられたために土壌劣化が著しい、
- またモノカルチャー農業は、政府買上げ比率の高い農産物を多く生産しているため、農村経済・農村収入は停滞気味。

### 延辺自治州経済圏の特徴

- ①延辺自治州経済圏は、長春・吉林経済圏に対して古い国有工場が比較的少なく、農業の面でも自由市場を主体として売ることができる農産物が多様に存在する。つまり、社会主義市場経済への移行の構造的な障害物が比較的少なく、新分野への展開も比較的容易。
- ②北朝鮮・ロシア経由での海外アクセスを持つ。周辺国の情勢が変われば、内陸省である吉林にとって、海への出口が大きく拡大することになる。
- ③朝鮮族の住民が多く、韓国（将来は北朝鮮も）との貿易投資関係拡大の潜在力が大きい。
- ④山地と起伏の多い地形、比較的豊富な雨量を特色とする。そのため、中国の中でも貴重な森林資源と林産物、観光資源（長白山）、漢方薬原料などの特産品に恵まれる。
- ⑤しかし、持続的発展という観点からは、問題もある。特に以下が著しい。
  - 多数の労働者を抱える国有林業による森林伐採、
  - 狭い農地、
  - 大きな都市集積が存在しない、
  - 東北地域の南北軸（哈爾濱-長春-大連）および主要国内市場からの相対的な孤立

### 経済圏別アプローチ

以上のように、二つの異なった地域経済圏があることを認識して、開発計画の組み立ては経済圏別アプローチをとる。特に、重視する点は、①長春・吉林経済圏の構造転換、②図們江開発と連動した延辺自治州経済圏の発展、③長春・吉林経済圏と延辺自治州経済圏をつなぐ東西軸の形成、である。このような二大経済圏の存在を念頭において、分野別に検討した開発の課題と方向性を整理すると以下のようにまとめることが出来る。

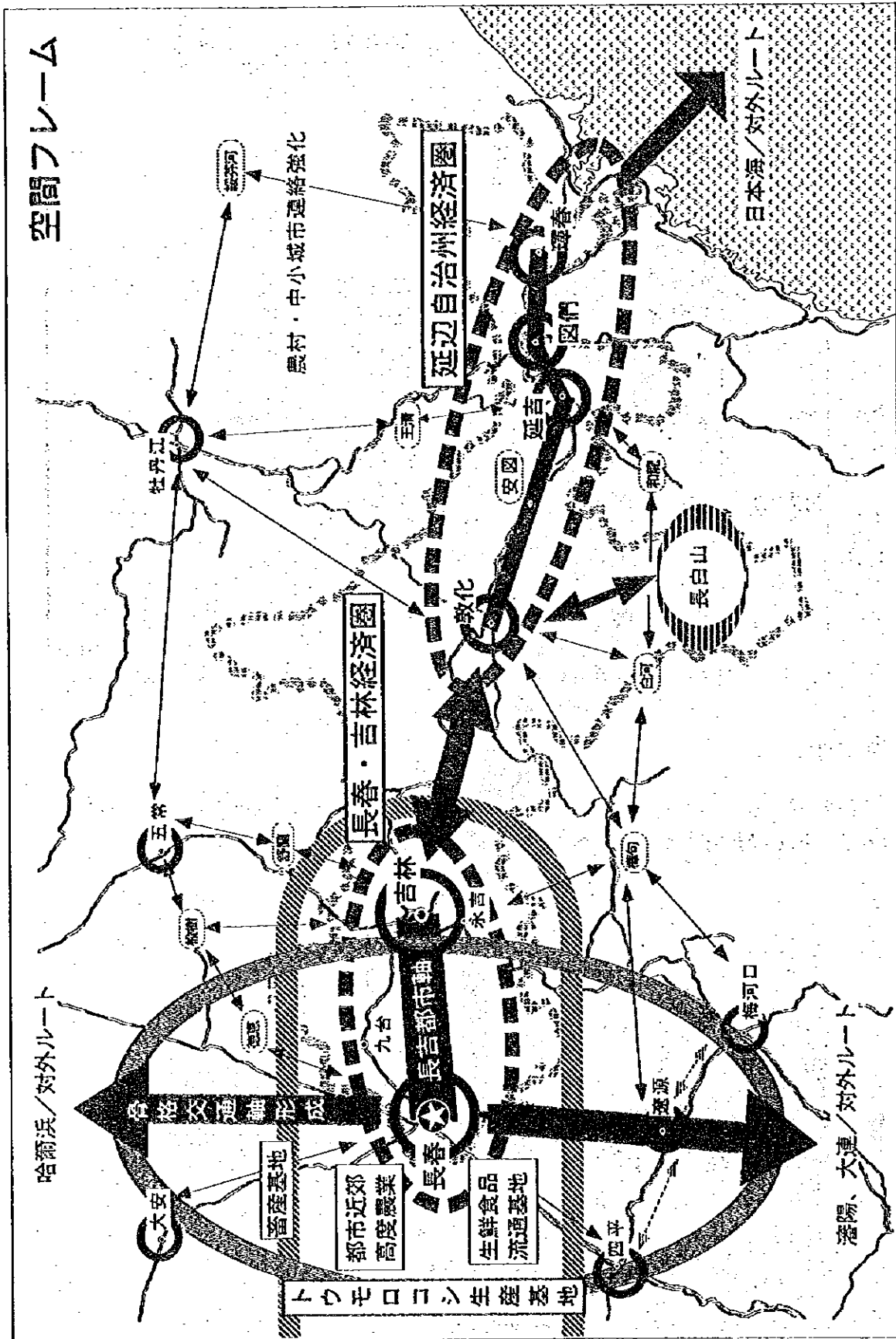
表1-1 経済圏別に見た主要開発課題と開発の方向性

		共通	長春・吉林経済圏	延辺自治州経済圏
農業	課題	食糧・原料供給から高付加価値農業への転換／流通システムの不備	トウモロコシのモノ・カルチャー農業からの脱却	森林資源の減少／少ない平坦地
	開発の方向	農業生産の多角化／特産地形成	畜産振興／都市近郊農業	畜産振興／多様な特産品の活用
工業	課題	二大支柱産業以外の既存産業の経済性が低い／産業間リンクが弱い	老朽国有企業が多数集積	小規模国有企業が散在／工業集積レベルは未だ低い
	開発の方向	既存産業の合理化／産業リンクの向上	既存老朽工場の合理化／極野産業振興による産業間リンクの向上／産業構造の多様化／農産品加工の振興	小規模製薬・製紙企業の合理化／木材総合加工産業／農産品加工の振興／図們江開発を視野に置いた外資誘致
交通	課題	東西交通軸の弱さ	中小都市と農村部の結びつきが弱い／物流の多様化・国際化への対応が遅れている	(長春・吉林と共通)
	開発の方向	東西道路網の整備	フィーダー交通網の整備／物流ターミナル施設整備	(長春・吉林と共通)
その他	課題	環境保全と開発の両立	都市の構造転換	長白山の保全と開発の両立／都市の構造転換／山間部農村の遅れ
	開発の方向	水資源開発／水源涵養林保全	長春市・吉林市老朽地区再開発	総合的な観光開発／地方都市・経済開発区振興／農村電化などの基盤開発

### 空間フレーム

以上に示した経済圏別アプローチを前提として、将来の交通軸、拠点都市の配置、土地利用上の空間構成を概念的に示したのが次の図である。

図1-3 空間フレーム



## ■2010年に向けての開発の展開イメージ

以上に述べてきた①開発の基本方針、②構造転換戦略、③空間的枠組をまとめて、以下に「2010年にむけての吉林地域の総合開発イメージ」を提示する。

### 開発イメージを設定するうえでの基本的な要素

現在、二つの経済圏が相互に独立して存在。長期的な地域経済の進展のためには、①二つの経済圏がそれぞれの特徴を活かしつつ構造転換すること、②広域市場へと展開しつつ成長すること、それと同時に③両者の結びつきが強まることが必要。

### 前提となる現状と課題の確認

<長春・吉林経済圏の課題は構造改革、産業リンケージの向上、多様化>

計画経済時代から重工業投資が蓄積され、自動車・石油化学産業といった基幹工業が立地。その一方で、生産性が低く局地的な市場から抜け出せない中小老朽工業が数多く存在。

<延辺自治州経済圏の課題は資源維持、所得の底上げ>

他方、延辺自治州経済圏は広域的な交通軸から離れたところに位置し、広域市場とのつながりが弱く、工業集積も小さい。これまで延辺経済を支えてきた森林資源は枯渇。したがって、新しい高付加価値型産業を振興し、さらに広域市場を開拓しなければならない。

<図們江開発の東西軸へのインプリケーション>

省内市場を一体化することによって需要市場の規模を大きくし、省外からの投資を呼び込む。省内の後進地域を都市型需要に結び付ける。特に農村部と省都、省外経済との時間距離短縮。以上によって作られたネットワークが将来は、対外出入り口の活用の受け皿ともなる。

#### a. 第一局面（1998～2003年）、「地域経済構造の転換」と「新規産業の形成」

中国の計画期間との対照で言えば、九・五計画の後半から十・五計画の前半にあたる。

### 地域経済構造の転換

この段階では、長春・吉林と延辺を結ぶ東西交通軸は整備途上であり、両経済圏はすぐには結びつかない。むしろ、それぞれの経済圏が比較的独立した形で、地域経済構造の転換を進めるための政策の実施やインフラ整備を行う時期となる。そのことによって、まずは、細分化された生産と需要を地域市場の規模に再編成する。

## 新規産業の形成

その一方で、新たな基幹産業の振興にとりかかる。

<長春・吉林の新たな産業> 自動車の裾野産業、プラスチック成型、養鶏、食品加工（トウモロコシ）、都市近郊農業。

<延辺の新たな産業> 木材加工、畜産物、農産加工品、長白山を核とした国際観光（まず夏季観光）。

<地域経済の開放> 全般的にみれば、新規雇用創出を最優先と考え、地場資本にこだわらない開放的な経済運営によって、国内あるいは海外を問わず幅広く投資を呼び込むことが必要。

## 市場経済への転換を促すインフラ整備1

<中小都市と農村を結びつけるフィーダー整備> 細分化されてきた地域市場の一体化。

<二つの経済圏を結び付ける東西軸整備への着手> まずは、地域の中核都市のバイパス道路を先行整備。

<戦略的な長白山観光アクセス整備> 農村フィーダー道路整備とのリンク。

## 都市空間の見直し1

既存の小規模国有企業の合併と生産拠点の統合は、老朽工場の閉鎖と郊外への移転へとつながる。これをうけとめるための都市開発に着手。

- 都市間の機能分担（工場移転の受け皿となる拠点整備）
- 都市内部の機能再編（再開発）→産業構造転換後の都心構造の設定
- 地方中核都市の物流拠点能力の向上

## b. 第二局面（2004～2010年）、「広域市場への展開」と「新規産業の成長」

十・五計画の終盤と十一・五計画にあたる。

### 長春・吉林経済圏と延辺経済圏の連結と広域市場への展開

二つの経済圏をむすぶ東西交通軸の整備も進み、長春・吉林経済圏と延辺自治州経済圏の連携が形成される。そのうえで、既存産業及び新規産業の広域市場への展開を進める。

### 延辺経済圏から長春・吉林経済圏への流れ

延辺経済圏にとって、長春・吉林はもっとも近い都市型消費地。

- 農産加工品（精肉）の第一のターゲット。
- 木材加工製品である家具・建材なども供給（広域市場も当初からターゲットにする）。

### 長春・吉林経済圏から延辺経済圏への流れ

長春・吉林から延辺にむけては、以下を供給。

- 肉牛の肥育用穀物飼料（とうもろこし加工品）
- 木材総合加工のための塗装材料
- プラスチック・金属部品等

### 広域市場への展開

生産性を向上し、将来的には高付加価値型の商品へシフトするためには、この段階から北京等も視野に入れた広域的な市場展開を進める必要がある。

たとえば、

- 機械部品産業やプラスチック成型産業は、域内の第一汽車等への供給だけにとどまらず、広域的な市場の獲得を目指す。
- 木工製品は、輸出を想定した高級家具部材等へとシフト、資源価値を最大限に活用する。
- 長白山観光は、冬季観光の開発に本格的に着手。高級志向による韓国市場および国内市場（香港、広州、上海）をねらった冬季リゾートの可能性など。

### 市場経済への転換を促すインフラ整備②

- 中小都市と農村を結びつけるフィーダー整備の継続（細分化されてきた地域市場の一体化）
- 地域内の二つの経済圏を結び付ける東西軸整備の完成

### 都市空間の見直し②

産業構造の再編成によって、職場と住宅が徐々に分離。

- 商業施設が集積した都心を形成する時期。
- 老朽住宅地再開発とワンセットで都市再開発を展開。

## c. 第三局面（2010年以降）、「開放化・国際化の完成」と「高度化」

### 経済の開放化・国際化の完成

- 広域的な市場との結びつきがますます強まる。東西軸も4車線整備が完成し、延辺から長春経由で瀋陽、北京、大連方面へとつながる。
- 加工貿易拠点としての延辺。政治的な情勢が安定すれば図們江方面への出口もつながる。
- 国際的な水準に達する都市環境とサービス。

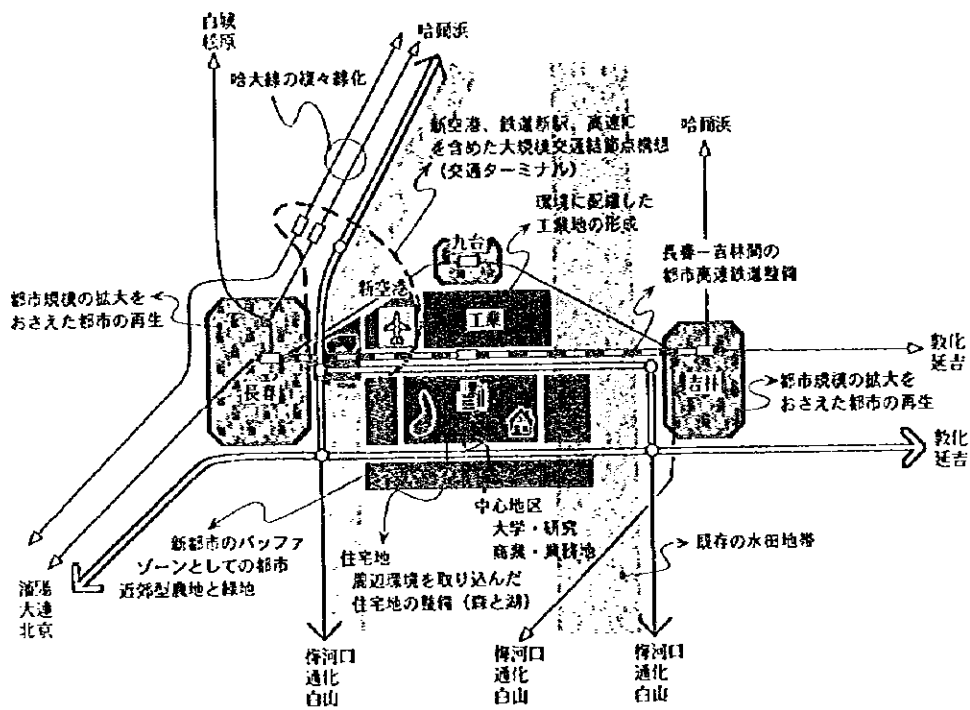
### 高度化

- 輸出規格にあったポストハーベスト管理
- 精密機械部品

- 電子ハイテク産業
- 効率的な物流
- オールシーズンの国際的観光拠点

### 新都市開発

- 超長期で見れば既存の都市および開発区への集積が限界に近づく
- 産業の高度化による新しい産業の集積拠点、東西幹線道路、鉄道、新空港、物流拠点を総合的に組み合わせた都市開発
- 概念的には以下の図にあげるようなものとなる。



新都市開発概念図



### 1.1.3 コア・プログラム

以上にまとめてきたように、全体計画の枠組みは、「地域経済構造を転換すること」によって、「東北現象を打破すること」を目標とする。この計画目標の実現に向けて省政府が主導的な役割を果たすべき事柄のうち、特に重要な18のコア・プログラムを選定した。

#### ■ コア・プログラムの選び方

「プログラム」とは、「特定の目的を共有するいくつかの事業を、企画、実行していくための枠組みとなる計画」を指す。「コア・プログラム」とは、計画の基本方針と戦略に照らして、優先・緊急度の高いものとして選定されたプログラムの総称である。

コア・プログラムの選定は、全体計画との整合性、部門計画との整合性、空間的なバランス等の観点から総合して行った。とりわけ、プログラムの内容の妥当性、緊急度、実施可能性については、次の六つの基準によって判断した。

プログラムの内容が、

- ・ 「地域経済構造を転換し新規産業を形成する」という開発方針・戦略と一致すること、
- ・ 地域市場の一体化と自由競争促進し、とりわけ、都市経済と農村経済の結びつきを高める効果のあるものを重視する、
- ・ 既存計画を活用する可能性が高いものを重視する、
- ・ 省政府が主導的役割を果たすべきものを重視し、個別の企業による投資は含まない、
- ・ 五か年計画の枠を越え、長期の視点で考えられたものを重視する、
- ・ 国レベルでの重要な戦略／プログラ／プロジェクト／政策との関連性の高いものを重視する。

さらに、コア・プログラムの考え方や実施方法については、参考となる日本の経験やその他の国々での経験を活用している。

#### ■ コアプログラムの役割

選定されたコア・プログラムは、以下の表に挙げる18件である。それぞれのプログラムは、吉林省の地域経済構造を転換するうえで以下のような役割を担う。

コア・プログラム名称	経済構造を転換するうえで必要な事柄				対象地域	
	既存産業の高度化					
	新しい成長分野の育成					
	雇用の維持・拡大					
	経営・投資環境の改善					
環境保全				対象地域		
1 農村集団経済組織プログラム			○			全地域
2 畜産（肉牛）総合振興プログラム	○	○				全地域
3 長春野菜卸売市場改善プログラム	○		○			長春市
4 水資源開発プログラム			○		○	全地域
5 森林の持つ公益的機能の受益者負担プログラム				○	延辺・吉林地区	
6 木材加工産業振興プログラム	○		○	○	敦化地区	
7 農産加工・食品産業振興プログラム	○	○			長春・吉林地区および延辺地区	
8 自動車・機械部品産業構造改善・強化促進	○	○	○		長春・吉林地区	
8 老朽産業再編・活性化推進プログラム	○			○	長春・吉林地区／延辺地区	
9 電子・IT産業振興プログラム		○	○		長春・吉林地区	
10 延辺地域産業振興プログラム					延辺自治州主要都市	
12 延辺小水力開発促進計画プログラム				○	延辺自治州	
13 長白山・延吉総合観光開発		○	○	○	延辺自治州、長白山・敦化地区	
14 東西軸幹線道路整備プログラム				○	長春－琿春	
15 農村リーダー交通網計画プログラム				○	中小都市及び農村部	
16 物流ターミナル整備計画プログラム		○		○	長春、吉林、延吉、図們、琿春	
17 地方経済開発区見直しプログラム				○	琿春／敦化	
18 老朽化住宅地区再開発プログラム				○	長春市	

### ■ コア・プログラムの性格

以上に提案しているコア・プログラムは、すべて吉林省の開発を進めるうえで重要と考えられるものである。その一方で、それぞれのコア・プログラムは異なった性格を持っている。

コア・プログラムの性格を内容面から分類すると、主に①政策・運営計画の枠組みをなすものと、②投資計画の枠組みをなすものの二種類がある。計画案としての役割の面からみると、主に①吉林省のための具体化計画案としてのものと、②全国的な適用可能性を持つ構想の試行案という性格を持ったものの二種類にわけられる。

当然ながら、内容・役割の違いに応じて、重点的検討対象の申はそれぞれのコア・プログラムによって異なる。下表は18コア・プログラムの内容及び重点的役割によってコア・プログラムの性格を整理したものである。

■コア・プログラムの性格

		内 容	
		政策・運営計画の枠組み	投資計画の枠組み
計画案としての役割	吉林省のための 具体化計画案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産（肉牛）総合振興</li> <li>・電子・ハイテク産業振興</li> <li>・自動車・機械部品産業振興</li> <li>・老朽産業再編・活性化推進</li> <li>・延辺地域産業振興</li> <li>・木材加工産業振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長春野菜卸売り市場改善</li> <li>・水源開発</li> <li>・吉林省水力発電促進計画</li> <li>・長白山・延吉総合観光開発</li> <li>・東西軸幹線道路整備</li> <li>・物流ターミナル整備計画</li> </ul>
	全国的適用可能 性を持つ構想の 試行案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業集団経済組織</li> <li>・森林の持つ公益的機能の 受益者負担</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村ファイター交通網計画</li> <li>・地方都市・経済開発区改善</li> <li>・長春・吉林老朽地区開発</li> </ul>

## 1.2 図們江開発

### 1.2.1. 北東アジア地域と図們江地域

図們江地域が注目を集めてきた理由は次のようなものである。

- 1) 北東アジア地域には技術、自然資源、資金などの面で経済的相互補完性が存在する。  
図們江地域はその北東アジア地域の重心に位置する。
- 2) 図們江地域にはいくつかの海港とそこから延びる国際的な鉄道網がすでに存在し、北東アジア地域に生じる大量の物資の流れの集散地点として適当である。ユーラシア大陸ランドブリッジの東端のターミナルとなる可能性がある。
- 3) 図們江地域は中国、北朝鮮、ロシアの三国の国境が交わる地域で、国際共同開発ができる。また、中国には「海への出口」を求める強い動機がある。

しかし、客観的に見て図們江地域は大きな開発ポテンシャルを賦与された地域ではない。開発の基となるべき内在の資源ポテンシャルが小さく、それは相対的に希薄な人口分布に歴然と反映している。しかし、たまたまそこに三国の国境が引かれている条件を利用して深堀が果たしたのと同じような経済開発を実現できないか——これが図們江開発を推進する基本の考え方である。

### 1.2.2. 図們江開発の概要と経緯

図們江流域に中国、北朝鮮、ロシアが独自にあるいは共同で国際的な自由経済特区を建設しようという図們江開発構想は、1990年に初めて発表された。開発の第一段階として、中国の琿春市、北朝鮮の先鋒、ロシアのボシュトを結ぶ「小三角地帯」を建設し、第二段階として中国の延吉、北朝鮮の清津、ロシアのウラジオストクを結ぶ「大三角地帯」を建設するというものである。

この構想はUNDPが関係国の媒介役を果たす形で推進され、1993年には中国、北朝鮮、ロシア三国が各々100平方キロメートルずつの土地を出し合い、国境地帯に一つの自由貿易特区をつくることで合意が成立した。しかし、その実施の細目に議論が移ってからは関係国の利害調整が難しくなり、具体的な進展は止まったまま現在に至っている。代って各国はそれぞれの計画に従って自国内の開発を進めている。主な動きは次の通りである。

#### (1) 中国

琿春辺境経済合作区	設立企業36社、実行投資額7億4,000万元（1996年末現在）
琿春—ザルビノ港間鉄道	1996年10月全通
琿春—ザルビノ港間道路	1997年整備完了

琿春—図們間道路	1997年完工
琿春—鈔子間道路	1997年整備完了
老龍口ダム（琿春河）	フィージビリティ・スタディ完了、実施準備中
延吉経済開発区	1996年基盤整備完了、工場建設進行中
延吉空港	1994年拡張完了、1997年新ターミナル完成

(2) 北朝鮮

羅津・先鋒自由経済貿易地帯	1991年12月指定
清津港	1993年6月、延辺自治州政府と協定、中国側が整備に投資
羅津港	1994年4月、吉林省政府と協定、中国との共同建設・共同利用

(3) ロシア

ザルビノ港	1996年、日本の調査団によるフィージビリティ・スタディ完了
-------	--------------------------------

1.2.3. 図們江地域における物流の現状

三国共同の特別経済区がまだ実現しなくても、物はすでにこの地域を流れて始めている。現在の物流の状況は次の通りである。

(1) 朝鮮ルート

清津—釜山	不定期コンテナ船が月1～2回就航
清津—舞鶴・新潟・境港	貨物船が月3～4回就航
羅津—釜山	定期コンテナ船が就航、荷が急伸（1997年6,000～8,000箱）
羅津—大阪・新潟	推進中

中国（図們、琿春）と清津、羅津港との間の輸送は、北朝鮮国内の道路の状況がよくないため、主に鉄道によっている。

(2) ロシアルート

ザルビノ港	1996年、吉林省産木材チップ約1万トンを日本向けに船積み
綏芬河ルート	1996年、国際トランジット輸送本格化
「東方水上シルクロード」	1992年開設、ハルビン—酒田間、主に飼料用とうもろこし

琿春（長嶺子）からクラスキノを経由してザルビノ港までは、鉄道が開通したものの定期輸送はまだ行なわれず、現在は道路輸送によっている。

#### 1.2.4. 図們江開発の展望

##### (1) 吉林省開発にとっての意義

- a. 物流中継拠点
- b. 外資導入拠点
- c. 周辺国市場開拓拠点
- d. 吉林省内の協調発展および東西の経済統合を実現するための楔子

##### (2) 可能性の高いシナリオ

###### a. 目下、三国共同開発による特別経済区は困難

この特別経済区は設けるとすれば三国の国境の接する所という立地上の制約から、中国琿春市敬信地区から南へ、北朝鮮、ロシアが図們江を挟んで接する一帯になると想定される。現在、ここに基盤整備を計画しているが、母都市や港から離れているし、人口分布が相対的に少ないので、投資の効果はすぐには上がらないと見られる。

この案は、図們江開発構想が出された当初、三つの当事国を協働させるためのシンボルであった。その役目は十分に果していると思われるが、実現は長期的に考えるべきである。

###### b. 投資の受け皿は既存の集積地

特別経済区に代って、投資はどこへ向けられるべきか。それは既にある都市、開発区、あるいは港湾地区であるとするのが自然である。

###### c. 韓国資本が当面の主役——将来の主役は中国資本と世界の資本

投資、特に産業資本はどこから来るか。その第一は韓国であろう。琿春、延吉には効率的な労働力と朝鮮族の存在が有利な条件としてあり、まずは輸出加工型の企業立地が見込める。さらには、中国国内市場を目的とする企業も進出して来よう。

逆に韓国に次いで有望と思われるのは香港、台湾の資本である。琿春の開発区には既に3件の中国・香港合弁企業が進出しているし、北朝鮮の羅津・先鋒でも香港、台湾企業が旺盛な関心を示している。図們江地域に限れば、民間投資促進の努力はこの香港、台湾および世界中の華僑をターゲットとした方がよい。また、この地域の開発は日本の日本海沿岸地域の経済開発と密接に関連するので、長期的には日本からの投資も期待できる。

そして最後に指摘したいのは、やがて中国資本こそがこの地域の主役として登場するだろうことである。10年から20年後を想定すれば、大小さまざまな中国企業が国内の琿春、延吉はもちろん、北朝鮮、ロシアへも積極的に進出して行くことは十分に考えられる。

これまでのところは韓国資本が主流で、香港、台湾資本がそれに次ぐ展開をしてきた。しかし、図們江地域の投資環境は徐々に改善しており、20年後ぐらいにはそれらの国や中国国内の資本に限らず世界中の民間資本が図們江地域へ進出する状況が来ると期待したい。さらには、この地域にいかん資本を呼び込むかというイメージだけではなく、それらの資本が図們江地域の発展をベースに、いずれはそこからさらに域外へ発展を広げていくイメージでこの地域の開発を構想し直してやる必要があるであろう。

### (3) 中国・吉林省のなすべきこと

以上のシナリオを踏まえて、中国、そして吉林省はどのような戦略で図們江開発を進めるべきか。それに対し、次の三点を提示したい。

#### a. 琿春にあらゆる努力を集中せよ

琿春にできる限りの機能を集中させ、資本と人口を誘致する。考えられる機能としては行政（開発区投資関連窓口の一本化）、業務用サービス（流通業、貿易代理店、旅行代理店、広告代理店、軽印刷、コンピューター代理店など）、研究・調査（テーマは図們江開発、投資分析、投資関連情報など）、教育（科学技術大学、専門学校）、交流（国際会議場、ホテル、スポーツクラブ、テーマパーク）などである。

琿春の目指すべきイメージは「緑の国際工業都市」である。工業が経済の柱となることは確かであるが、同時に周辺に広がる美しい農地、山地との調和を旨とし、計画的に調整、保全を図るべきである。吉林省のキーワードとして本調査が提案している「緑と清流の省（くに）：吉林」を体現するものとする。

琿春辺境経済合作区では近代的高度加工産業を主体に振興を図る。特に有望と見られるのは紡績産業、高級衣料産業、アルミ成型産業、プラスチック加工産業などである。

工業と並んで農業も新しい展開を試み、琿春をそのショーケースとする。具体的には企業投資による農場経営を行い、輸出や国内上級市場を狙いとする外向的農産物生産基地化を図る。

琿春は将来観光の一拠点にもなる。中・朝・口の三国国境地帯に位置するという特性を活かし、

図們江や防川、湿地帯を対象とする国境観光を推進する。その際の拠点となるのが琿春である。

そして、図們江地域の中核都市琿春は何にもまして「魅力ある都市」でなければならない。住む人、訪れる人がどことなく愛着を覚える、心魅かれる都市でなければならない。これが企業誘致にも一つの重要なファクターとなるものである。

#### b. 関連国の日常的交流を図れ

図們江開発構想のここまでの展開を通観して気付くのは、中国、北朝鮮、ロシアの三当事国間の交流が会議や交渉の場という非日常的なものに限られ、日常的なものが全くないことである。当事国間の定期的交流の不足は図們江開発に関する協議を不十分にし、共同開発計画の実現のための分担や協調を難しくして、図們江開発の進捗にブレーキとなっている。

日常的な人の接触・交流のためのベースとなるべく「図們江開発研究所（仮称）」を琿春に設立する。ここには中国人研究者・実務者の他に北朝鮮、ロシア、さらには、日本、韓国、モンゴルなど周辺国からも研究者、実務者を受け入れ、図們江開発に関しては中国を代表する国際シンクタンクとして機能させる。

#### c. 搦手からも攻めよ

図們江開発を進める近道は、実は吉林省内陸部の産業振興にある。内陸部の産業が興ればそれが必ず図們江地域に波及する。一つは物流の一部が東へ向かうことによって、さらにもう一つは成長した企業が図們江地域へ投資を展開して行くことによってである。先に述べた、図們江地域での投資の主役に中国資本が登場するというイメージは、このようなシナリオに基づく。

図們江開発構想が初めて提案された1990年当時、中国はようやく市場経済化が軌道に乗り始めたところで、北朝鮮、ロシアはまだ社会主義計画経済のもとにあった。しかし、今後の方向は三国とも明らかに市場経済化にある。図們江開発も、国が領導するのではなく市場原理に基づいた経済交流の高まりの結果として、その結節点として展開していくべきものである。市場経済化の程度から言えばこの三国の中では中国・吉林省が最も先行している。吉林省が上述の戦略を採ることによって、図們江開発全体が正しい方向へ導かれることになろう。

#### 1.2.5 本調査提案プログラムの位置づけ

最後に、本調査が提案している18個の優先プログラムのうち、図們江地域開発に直接に関わる次



の6件についてそのあらましと図們江地域開発にとっての意義について簡単に述べる。

産業	延辺地域産業振興プログラム
交通	東西軸幹線道路整備プログラム 物流ターミナル整備計画プログラム
都市	地方経済開発区見直しプログラム
水資源	水資源開発プログラム（老龍口ダムプロジェクト）
観光	長白山・延吉総合観光開発プログラム

その位置は図1-4の通りである。

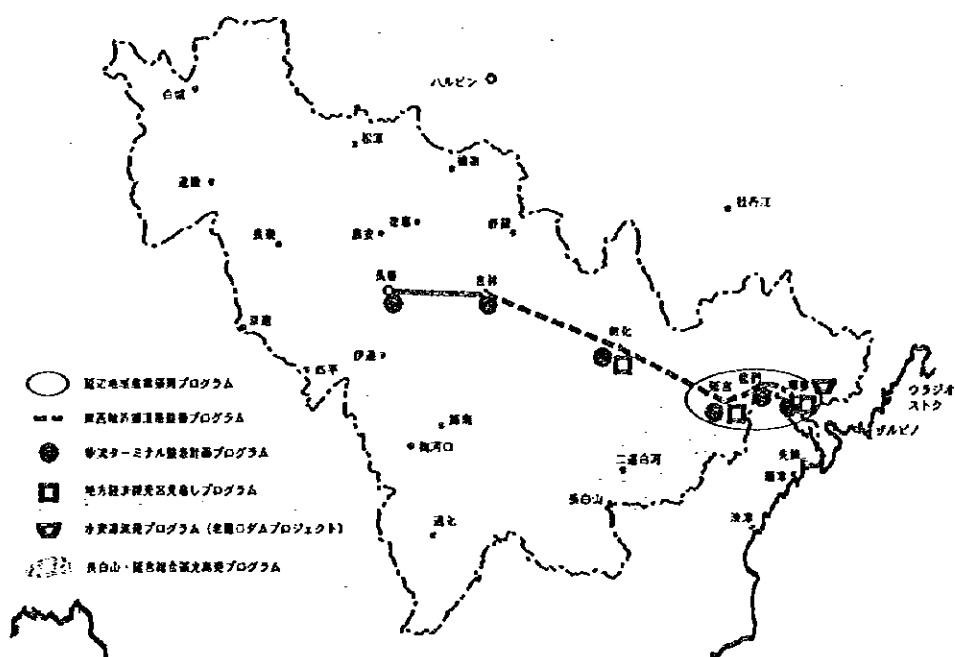


図1-4 図們江地域にかかる優先プログラム

#### (1) 延辺地域産業振興プログラム

琿春辺境経済合作区を始め延辺自治州内主要都市への外資・内資の投資誘致を行い、それにより新興産業の振興を図るためのプログラムである。ここで述べた戦略に沿い、特に琿春への外国投資誘致を重視している。

## (2) 東西軸幹線道路整備プログラム

2005年を目途に長春—琿春間的高速道路を全面開通させるプログラムである。交通需要パターンに合わせ、建設は吉林—蛟河区間と延吉—図們—琿春区間から着手し、最後に中間部分をつないで完成する計画である。

このプログラムの意義は物流拠点としての図們江地域の性格を確固たるものにする点にある。長春・吉林地区を高速道路によっても図們江地域へつなげ、ザルピノ港や羅津港の後背圏を大きく広げるものである。

## (3) 物流ターミナル整備計画プログラム

調査対象地域内の6都市（長春、吉林、敦化、延吉、図們、琿春）に物流ターミナルを設置するためのプログラムである。将来のコンテナ貨物の増加に対応し、国際一貫輸送を可能にするシステムの構築が目指される。

ことに港から離れて立地する琿春開発区にとっては、ドライポート（内陸通関）機能を備えたこのターミナルの存在が不可欠である。

## (4) 地方経済開発区見直しプログラム

経済開発区の空間構造の見直しと、開発区と母都市との関係を重視した成長プログラムの作成を二つの柱とするプログラムである。琿春を主要な対象とする。

琿春は人口200万人の図們江地域の中核都市として育つ。それを可能にする根本は都市の魅力である。「魅力ある都市」琿春を作り上げていくための考え方とフレームワークを用意するプログラムであり、ここで提示した構想と戦略の一つの核となるものである。

## (5) 水資源開発プログラム（老龍口ダムプロジェクト）

このダムは琿春河の、琿春市街地より30キロメートル上流の地点に位置する。堤長約900メートル、堤高50メートル、総貯水量3.2億立方メートルのものである。琿春市区の都市用水、工業用水の供給の他、灌漑、発電、洪水防御の機能を果たす。

将来人口150万人（2010）から200万人（2040）を計画する琿春の上水確保を目的の一つとするプロジェクトで、図們江地域の中核都市を目指す琿春には不可欠なインフラストラクチャといえる。

#### (6) 長白山・延吉総合観光開発プログラム

長白山を核に周辺地域の観光開発を支援するプログラムである。UNDP が図們江地域開発構想の具体化のきっかけとして特に力をいれているのが観光開発である。

観光開発の特徴は開発効果が早く現れることである。観光を根子とするインフラストラクチャ整備には民間の資本も機動的に動員できるし、雇用吸収の効果もすぐに現れる。また、観光地としての地域の知名度、名声を高めることが投資を呼び込む助けにもなる。その意味でこのプログラムは図們江地域開発の先駆的な働きを果たす。

## 1.3 財政・金融改革と地域開発のための公共投資

### 1.3.1 財政・金融改革・投資制度の背景にある基本的な問題

#### (1) 国有企業問題

##### 高度成長の中で不振が目立つ国有企業

中国経済全体が高成長を続けているにもかかわらず数多くの国有企業が経営不振に直面しつつある。国有以外の形態の企業の成長が著しく拡大する一方で、国有企業の成長は遅かった。その結果、中国経済に占める国有企業の比重は、一貫して低下し、逆に国有以外の形態の企業が占める比重は工業生産額の三分の二を占めるまでに拡大した。

このような国有企業の経営効率の低さは、企業収益率を悪化させている。その結果、約3分の1の企業が赤字経営へと転落している。

##### 国有企業不振の原因

中国経済全体が高成長をとげながら国有企業の経営が不振な原因は、大きくわけて以下の3つにまとめられる。

- 政策的に国有企業は社会サービス供給の負担、外資民間よりも不利な税率等といった過大なコスト負担を強いられてきた。
- 消費財市場が全国規模で一体化しつつあり、広域的な競争と淘汰の時代に突入しつつある。それに対応しきれない国有企業が不振に陥っている。
- 国有企業の経営体質の弱さ：競争の広域化によって淘汰されつつあるのは、地方保護主義（「諸侯経済」）による市場の分断と、「作れば売れる」という物不足型の市場の中で、競争にさらされることなく過ごしてきた中小企業である。
- 十数年の改革開放を通じて、企業の生産力は伸びたが、その一方で多くの商品について供給過剰の買い手市場になりつつある。しか多くの国有企業の体質は依然としてこの物不足型から選別型に市場が変化したことに適応しておらず、品質の低い商品を高いコスト構造で生産し続けたために、売れ残りが拡大した。

#### (2) 地域格差の拡大

中国の改革開放路線による高い経済成長は、国有企業以外の新しい形態の企業が急速に成長したことによってささえられてきた。この、急成長した新しいタイプの企業が沿海東部地帯に集中していた。その結果として、東部の諸省においては経済が急成長するとともに国有企業の経済に占める比重が相対的に低下し、内陸の中部地帯と西部地帯においては経済成長は緩慢で国有企業が生産に

占める比重が高い、という状況になった。

### 1.3.2. 中国における財政金融改革の現状と課題

#### (1) 財政改革の成果と課題

##### a. 現在の中国における財政問題—財政収入の絶対量の不足

現在、中国が直面する財政問題とは、財政収入の絶対量の不足である。市場経済制度がとられている諸外国では、税収の対GDP比率はおおむね18%から20%以上という比率にある。中国の税収比率は約10%とそれらの国と比較して半分以下の水準にあり、税収が経済規模とのバランスからみて小さくなり過ぎたことがわかる。このような税収の対GDP比率の低下は、1985年以降の中国の財政制度には「経済の成長を財政収入の増加に結び付ける」という税制のごく基本的な仕組みが欠けていたか、仕組みがあっても結果的には機能してこなかったことを示している。

##### b. 財政弱体化の要因

###### 分級請負財政の問題点

現在の財政弱体化をまねいた要因が作られたのは、1980年から1993年の「分級請負財政」の時代である。請負財政体制は、地方の独自性の拡大、国有企業の財政予算からの分離と独立採算化、といった観点から見ればプラスの効果があった。しかしながら、財政制度全体としてみれば大きな矛盾を抱えていた。そのために、経済全体の規模が拡大するにつれて、以下のような弊害をもたらした。

- 不統一な税制による不公平な税負担
- 恣意的な運用による実効税率の低下
- 国有企業からの税収に依存する硬直的な税収構造
- 税収不足と税目増加の悪循環
- 請負財政による地方主義（諸侯経済）の台頭
- 財政請負体制は行政と企業分離を阻害した
- 法的ルールが不明確な「交渉型」の税収管理体制

##### c. 1994年の税制改革

請負財政時代に進行した税収ベースの弱体化や、恣意的運用、地方主義の台頭といった問題を解

決するために、1994年に大幅な税制改革が実施され「分級分税制度」が始まった。所得の上昇と税制改革の効果が浸透してきたことから、当初予想されていた以上に個人所得税の比重が増大しはじめている。

分税制の導入によって、中央と地方の税収割合は大きく変化した。地方にそのまま差し戻す税額が大きいため、中央政府には地域間格差を十分に是正するだけの原資は確保されていない

#### d. 地方経済にとっての財政改革の意味

1994年の税制改革によって、税制の制度的な合理化には成功した。ただし量的には、当分のあいだ不足する傾向が続く。当面、以下のような対策をとる必要がある。

- 徴税効率の改善：税収部分については、恣意的な優遇措置などを排除することによって出来るだけ大きな規模を確保する。
- 財政資金の優先分野への集中：直接の収益の上がりにくい教育や保健といった基本的なニーズを充足させるための公共事業に集中させる必要がある。
- 金融市場からの資金調達には将来的な財政再建の見通しを示す必要がある：インフラについての投資等については、政策性銀行からの借入、起債、外国からの借り入れ等で対応する。そのためには、将来的には返済能力の源泉である財政が強化される見通しを具体的かつ説得力のある形で広く公開し、金融関係者や政策銀行に示す必要がある。
- 財政立て直しの鍵は政府と企業の明確な分離にある：国務院発展研究中心による調査研究報告書等で指摘されているように、税を徴収する各レベルの政府が、徴税の対象となる企業の所有者であれば、徴税の中に恣意的な運用が入るといった問題は常に起こりうる。これは、見掛け上の企業形態が国有から公司法にもとづく企業に転換されたとしても、政府機関と企業の間で個別の利害関係が維持されるのであれば、同様に発生する可能性が残る。国有企業の改革によって、政府と企業の立場を明確に分離することが、税制改革を実現するもう一つの鍵となる。

## (2) 中国における金融改革の成果と課題

### a. 金融改革の経緯

改革開放（1979年）以前は、中国の金融は人民銀行にすべての金融組織が集中するというモノバンク・システムであった。1984年に人民銀行は中央銀行となり、商業銀行機能は新設の中国工商银行に委ねることになった。その後、中国では1988から1989年、1992年から1993年の二度にわたって経済過熱が発生した。この過熱期に国有専門銀行は国有企業や開発区投資案件等に対して大量の過剰融資を行い、現在問題となっているGDPの20%にもおよぶ不良債権が蓄積された。このような状況を受けて、1993年11月の党第14回3中全において「社会主義市場経済体制の確立の若干の問題についての決定」が採択されると、金融改革のドラスティックな改革構想が打ち出された。

## b. 1994年以降の金融改革の狙いと流れ

1994年以降の金融改革の基本的内容は以下の3点に定められた。

- 人民銀行の中央銀行としての機能を強化する
- 政策金融と商業金融の分離
- 市場経済への流れ：不良債権の圧縮と金融における自己責任原則の確立

## c. 個別の金融改革立法

以上のような流れをうけて、1995年から1996年にかけて、以下のような一連の金融改革立法が行なわれた。

### 中銀法

- 財政と金融の分離
- 金融政策の中央一元化
- 中央銀行の商業銀行との峻別

### 商業銀行法

金融改革の中でも中核をなすのが、商業銀行法である。同法が施行されることによって、政策性金融は一般商業金融から分離され、従来は政策性業務も行っていた国有專業銀行を商業銀行化することとなった。商業銀行法の規定の中で地方における資金調達と関係の深い部分を以下にあげる。

- 商業銀行は自主経営、リスク自己負担、損益自己負担および自己責任をとる。いかなる単位や個人からも干渉を受けない。
- 商業銀行の分支行（地方支店）は独立した法人格を持たず、銀行全体で統一計算、資金調整を行なう。
- 地方政府が商業銀行に対して、融資や保証提供を行なうように強要するのは禁止。

### 担保法、手形小切手法、貸出通則のねらい

これらの手続法は、これまで先送りされてきた国有企業相手の不良債権処理について、金融セクター側から債権回収に取り掛かる手続を示したことにほかならない。また、今後は新規の不良債権が拡大しないように、融資手続きをルール化することを目指している。

### 政策性銀行の設立

国有專業銀行がすべて商業銀行に転換されたことを受けて、中国国家開発銀行（地域開発・インフラ投資）、中国輸出入銀行（産業投資）、中国農業發展銀行（農業投資）の三つの政策銀行が設

立された。

d. 地方経済にとっての金融改革の意味

以上のような改革が、地方経済にどのような状況を創り出すのかは以下の通りである。

- 国有企業への救済融資はストップする：国有専門銀行が商業銀行化されたことに伴って、融資は優良貸出先に集中し、経営不振の国有企業への救済融資は止まる。その一方で、農村部の投資などといった構造転換のために必要な資金をどこに求めるのかという問題が生ずる。
- 銀行貸し出しの短期化：商業銀行は、運転資金融資を中心とした短期貸し出しに重点を移し、長期資金は、商業ベースでは手に入りにくい状況になる。
- 政策銀行からの資金調達への鍵は財政強化：公共投資に対する長期資金の供給源として政策銀行にたいする期待は大きいですが、資金供給を受けるためには、厳しい選別を受けることになる。このような選別をくぐりぬけて資金を獲得するためには、財政的な裏付けをともなった明確な返済計画の提示が必要となる。

1.3.3 投資構造—地域格差の是正

(1) 投資構造と地域格差—投資構造の地域的な違い

以下に沿海東部地帯と内陸である中部地帯（吉林省が含まれている）の投資構造を比較する。

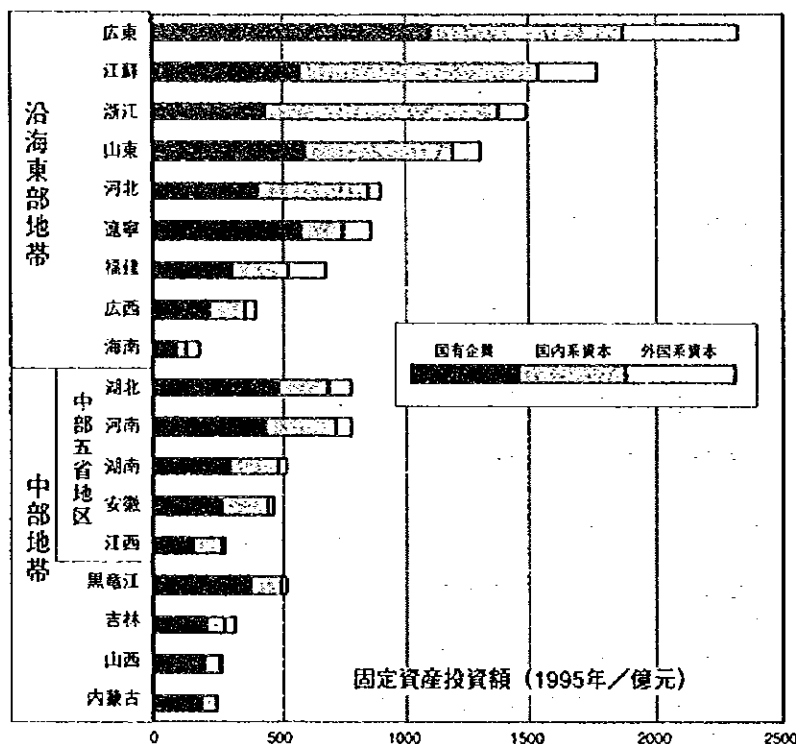


図1-5 東部沿海地帯と中部地帯における投資の現状

出所：中国統計年鑑1996のデータから作成



このデータから以下のようなことが言える。

- 東部沿海地帯と内陸の中部地帯との投資には圧倒的な規模の違いがある。
- 東部沿海地帯と内陸の中部地帯との投資の規模の違いは、国有以外の国内企業と、外国資本による投資が、東部沿海のほうが大きいことによるところが大。
- さらに、その中でも国内資本（集体企業や個人企業）による投資の差のほうが、外資系の企業による投資の差よりも大きい。
- 外国資本は東部沿海に集中している。ただし、内陸でも長江沿いの中部五省地区には徐々に外資が進出しつつある。これに比較して、北方の四省は進んでいない。
- 沿海東部地帯における改革開放の効果は、外国資本の投資を沿海部に引き付けたこと以上に、実は国内資本の経済力の拡大という形で大きくあらわれている。その傾向は、中部五省地区にも現れつつある。

以上のことから、生産構造の変革のためには、国有企業以外による投資、すなわち外国資本と非国有企業資本による投資をいかに盛んにするのかということが課題となる。とりわけ、非国有の国内資本による投資を活発にすることが極めて重要である。

## (2) 地域経済のための投資

### a. 外国資本投資を誘致する条件

#### 沿海集中政策

外資系企業（「三資企業」）については、東部地帯にその大部分が集中してきた。これは、外国資本に対する優遇政策が東部の沿海地域に集中した結果である。その一方で、外国資本に対しては国内市場へのアクセスを制限する方針がとられてきた。この二つの条件によって、沿海部への直接投資の主力は輸出加工型の企業が占めてきた。

#### 開放地域指定拡大への方針転換

1992年に「全方位・多面的対外開放」が唱えられて以降、開放の対象となる地域は内陸に拡げられた。拡大の重点対象とされたのは、長江流域と国境地帯であった。この二つの地域のうち長江流域については、1990年代半ば以降、南京、武漢、重慶といった長江沿いの内陸都市への外資の進出が活発化し、開放政策による外資導入の効果があがり始めている。その一方で、吉林省を含む中部地帯の北部4省や、さらに内陸の西部地帯では、依然として国有企業の比重が高く、改革開放政策の効果はあがっていない。

### 内陸への外国資本投資は国内市場重視型

外国資本側から見れば、内陸に投資するならば、全体としてみれば中国国内の市場への進出を重点に置いた企業が主流となる。第一に、中国の国内物流インフラ整備が不十分であり、内陸は輸出加工産業にとって不利である。第二に、現在の外資企業誘致戦略は、国内市場へのアクセス範囲を拡大することによって外資の導入を促進する方向にある。外資優遇税制はむしろ縮小されつつある。

### 国内市場重視の外資を誘致する決め手

このような国内市場をターゲットとした外資にとっては、中国国内への市場アクセスが良いことが投資の条件となってくる。第一に、幹線道路とフィーダー道路網が効率良くネットワーク化され、広い範囲に渡って物理的なアクセスが整備されていることが重要な要素となる。第二に市場への進出が開放されていることが重要である。新規投資は、新規雇用を作り出す。また、市場の競争が生産性の向上と資源の合理的な配分を促す。地域市場に関して地方政府が恣意的な介入をすれば、より開放された他の地域へと新規投資は逃げていく。

#### b. 国内資本の活発化

### 沿海東部地帯で集体企業を始めとする国内企業が育ったサイクル

先進地域である沿海地帯での国内企業の成長のサイクルを非常に大まかにまとめると以下のようになる。まず、外資によって、都市拠点部の所得が上昇し、消費水準が押し上げられた。このような都市型需要に呼応して、近郊農村からの商品作物の供給が拡大した。また、農村労働が都市に吸収される部分もあった。これによって農村部の所得の上昇と農村内での資本の蓄積が進んだ。この資本をもとに、農産品加工や軽工業を中心とした郷鎮企業が形成された。

### 吉林省ではこの外資と国内資本の相乗効果はまだ進んでいない

吉林省をはじめとする中部地帯の北方に位置する地域経済には、集体企業（郷鎮企業を含む）が欠けている。そのために、沿海東部地帯や、中部五省のように相乗効果のサイクルが回らない状況にあると考えられる。

第一に、拠点都市の所得・消費水準がまだ低いために、農村部に波及するだけの都市需要規模がない。また、国有企業がサービス業の大きな部分を抱え込んだままのため、都市型の第三次産業も育ちにくい。

第二に、都市需要と農村とを結びつけるのに必要な要素が欠けている。吉林省西部では、長年にわたってトウモロコシ単作農業が大きな比重を占めてきたため、多様な商品生産が広がりにくい。省中部から東部にかけては多種多様な産品があるものの、物流インフラの不備、市場情報の不足といったことが、農村と都市需要を結び付けるのを阻む要因となっている。

このような状況から考えて、資本だけでなく、その資本によって企業を動かしていく才覚を持った人材も不足している。これを補う可能性を持つのが中国国内の先進地域からの資本と経営ノウハウの流入である。また、先進地域からの国内資本についても、物理的なアクセス・ネットワーク整備と、地域市場の開放が投資を呼び込むうえで非常に重要な要素となる。

第三に政府は情報の公開、共通のルールの設定、インフラの整備によって以上に述べたような投資環境の整備を推進するうえで重要な役割を果たす。その一方で、従来のように公開されたルールが不明確なままに個別の投資案件に政府が介入するのは明らかに投資意欲についてマイナスとなる。

#### 1.3.4 財政金融改革が吉林省経済に与える影響と課題

##### (1) 国有企業依存の経済

###### a. 吉林は典型的な国有企業依存型

吉林経済は、典型的な国有企業依存型の経済構造を持っている。左の全国平均の構造図と、右側の吉林の構造図を較べれば明らかなように、国有企業以外の企業が伸びていないために、経済全体の規模が伸びていない。

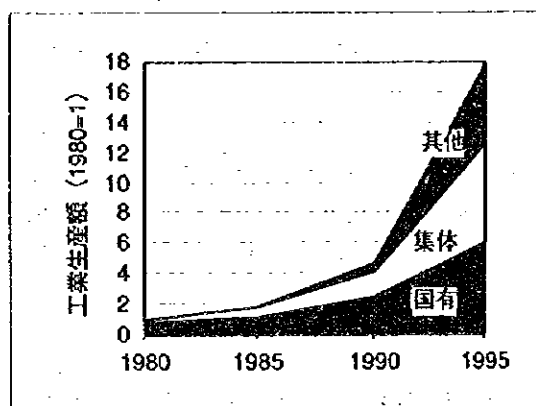


図1-6 所有形態別の全国工業生産額の推移

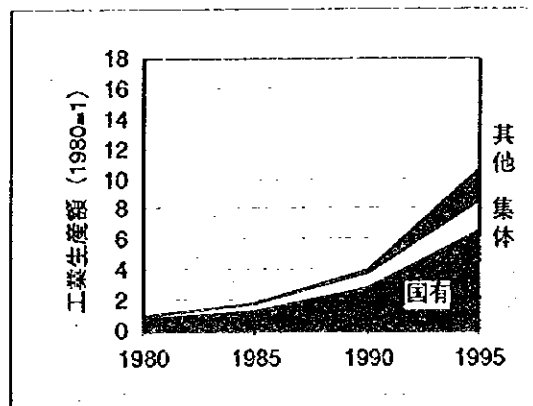


図1-7 所有形態別の吉林工業生産額の推移

## b. 吉林省の国有企業の経営状態は悪い

国有企業が全般的に経営不振であることは既にまとめたとおりである。吉林の国有企業も同様に不振であるが、その状況は、中国の全体の平均よりもさらに悪い。1995年には決算はさらに悪化して、省全体でも赤字におちいつている。なかでも特に、軽工業部門（省有・市有の老朽中小工場が多い）の採算悪化が著しい。

### (2) 財政改革の影響—慢性的な財政赤字

吉林省の1995年の財政支出は、121億元であるが、収入は63億元しかなく、58億元を中央からの交付金に頼っている。先にも挙げたとおり財政改革は、制度的には進んでいる。その結果、中央財政収入の比重は徐々に増加し、地方財政収入の比重は徐々に増加する。ただし、地域間税収格差を大幅に補てんする水準にまで中央収入の拡大が進むには、まだ相当な時間がかかる見込みである。つまり当分は、中央から赤字の諸地方政府への補助金の財源が大きく伸びる見込みはない。

### (3) 金融改革の影響—優良企業集団への資金集中

企業投資については、自己責任に基づく商業ベースの資金調達（銀行、債券、証券）が原則となる。ただし、現在のままの経営構造では、多くの国有企業は銀行融資を期待することは難しい。とりわけ、中小規模の企業に対する貸し出しは経営状態の善し悪しにかかわらず絞られる傾向にある。

### (4) 吉林における固定資本投資の資金調達の状況

吉林における固定資本投資の現状は以下の4点にまとめられる。

- 国有企業による投資の比重が大きい。その国有企業の経営状態は悪化している。
- 人口当りの基本建設投資金額については全国平均の水準。
- ただし、自己資金の比率が低く、国内からの借入と、外国からの借入・投資の比重が高い。これは、吉林における投資は、資金を持った企業が進出してくるという形は少なく、既存の経営不振の企業が借入を続ける形の投資が多いことを示している。
- 投資主体による内訳を見ると、一部の大企業に相当な比重が集中している。例えば、吉林における基本建設投資のうち、中央項目としての基本建設投資総額は52億元だが、このうち18億元は中国第一汽車集団によるものである。また、吉林の地方項目としての基本建設投資総額は107億元だが、このうち52億元は吉林化学工業によるものである。これは、逆に中小企業には資金が逼迫しているところが多いことを示している。

### (5) 吉林はどうすべきか—開発には様々な投資を柔軟に受けとめる開放された地域経済運営が必要

まず財政金融改革による市場経済システムの本格的な導入の流れを見れば、内陸開発のポイント

は以下のような流れにあることは明かである。

■**地域内の投資規模を拡大する**：地域経済開発という面から見てもっとも重要なのは地域内の投資規模を拡大することである。沿海東部地帯との間に大きな差をつけられてしまった内陸省の経済を底上げするためには、どのような種類の資本であれ投資を呼び込む必要がある。そのためには、地域の市場をあらゆる投資主体に対して大きく開放しなければならない。

■**開発政策の発想法の転換**：開発政策の発想法という面から見れば、「人的な関係」優先の枠組みを維持したまま、投資を促進して経済の総量を増やすという政策では、もはや今以上の展開を望めないのは明らかである。

現在、吉林における投資資金は借入という形が主流になっており自己資金比率が極めて低い。その一方で投資主体は国有企業が非常に大きな比重を占めている。つまり、既存の国有企業が資金を借り入れて投資をする一方で、新しい形態の企業の自己資金による新規投資は少ないことがわかる。

現在の投資主体の構成をみれば、行き詰まっていることは明らかである。このような状況下で「人的・地縁的關係にもとづく既得権益の構造」を優先した地方保護主義的な発想が残っているとすれば、自由な経済活動はおのずと制限されることとなり、活発な投資は起こりえない。長江の後背地に当たる中部五省は構造的にはすでに投資主体の構成が沿海型に近づきつつあり、吉林省は出遅れている。今一度、このような地方中心主義の発想になっていないかを再確認する必要がある。地場資本にこだわらないオープンな行動の積み重ねによって、先進地域や外国からの投資を促し、結果としてより多くの地域の雇用を創出することが可能となる。



## 2. 農業・水資源

### 2.1 中国農業の現状と課題

中国の農業は現在大きな構造転換の過程にある。その動向は中国国内のみならず、世界的にも大きな影響を与えうるものである。その中で吉林省を含む東北地区は食糧増産の主たる担い手という役割を国家から期待されている。しかしながら、吉林省における農業分野の発展の方向性の検討に当たっては、単に食糧の増産というだけでなく、生産の多角化、流通機構の整備、所得格差の是正、雇用問題などさまざまな要素を考慮に入れる必要がある。このような視点に立ち、農業分野の計画を提案する。

### 2.2 吉林省の農業特性と九・五計画

吉林省は温帯大陸性モンスーン気候区に属する。年平均気温は3~6℃、年降水量は400~700mmで、決して農業にとって理想的な気候とはいえない。にもかかわらず、肥沃な黒土平原に恵まれ、降雨の大部分が高温の6~9月に集中するので、夏季の耕種農業にはきわめて適した自然条件となっている。また全省の42%を流域面積とする松花江水系は、長白山天池にその源を発し、豊富な灌漑用水を供給してきた。

このような比較優位をたくみに利用して、吉林省は食糧大省としての名声をほしいままにしてきた。特に、とうもろこしの一大産地である。生産高は全国計の15%を占め、国内で一、二を争う。輸出量も1985年以来、全国第一位を継続している。一人あたり食糧生産量と消費量の差は292kgで、全国第一位である。第二位の黒龍江省(139kg)を倍以上も離している。商品化率も高く、食糧全体について約70%とされ、全国平均30%をはるかに越える。契約買付や保護価格買付による国への食糧出荷は全国の10%を占め、国家食糧備蓄量も全国の25%を占めている。吉林省経済のバックボーンとして、「食糧大省」の基本性格は今後とも揺るぐことはなからう。

九・五計画(1995~2000)は「食糧大省、畜産大省、農産加工大省」になることを謳い、「食糧増産と農村所得向上」の二大目標を掲げている。具体的には、1) 食糧を500万トン増産する、2) 中低畑200万ヘクタールを土地改良する、3) 13.3万ヘクタールの新規開拓を行う、4) 農林水産物の付加価値を高めるために、100個の郷鎮企業小区を建設する、5) 食品加工業が工業GDPに占める割合を12%にする、6) 森林被覆率を42.5%とする、7) 中心都市の野菜・副食品卸売市場を確立する、8) 供銷(購買・販売)合作社の機能を強化する、9) 畜産分野の「企業+農家」方

式を推進する、10) 農民一人あたり純収入を 2,150 元とする、などの目標が示されている。これによって、この5年間に農業 GDP を年率5%伸ばし、2000年には農村が総体として「小康」（まずまずの生活）状態を実現することが目指されている。

## 2.3 農牧林漁業の開発方針

吉林省の九・五計画に謳う「食糧大省、畜産大省、農産加工大省」の目標は短中期的には妥当である。

中国政府は「食糧の95%自給確保」を農業政策の根幹に据えている。中国最大の食糧大省として吉林省がその一翼を担うことは使命であり、経済合理的な選択である。ただ、もし中国がWTO（世界貿易機関）に加盟した場合には、この食糧自給確保政策の維持が難しくなる事態も予想される。すでにとうもろこしの国内価格と国際価格の差が小さくなっている現在、将来的にとうもろこし生産を核とする「食糧大省」の根本目標を見直す必要も出てくると思われる。さらに、農地の拡大余地が残り少ない吉林省にとっては、「食糧大省」の実現は単位面積当たり収量の増加にかかっていることを強調したい。

吉林省の畜産は全国的にはまだ中位にあるが、今後発展する条件が揃っている。「食糧大省」と「畜産大省」は相互補完の望ましい関係がつけられるだろう。

とうもろこしなどを原料とする農産加工もポテンシャルが高い。近代的な工場を核に原料生産、加工、販売・流通を一貫したシステムに構築する「農業の産業化」が必要である。

以上のほかに、特産品（朝鮮人参など）、野菜、果樹、林産加工品などが吉林省に適している。

「食糧大省、畜産大省、農産加工大省」を実現するための共通の鍵は、農牧林漁業の構造改革にある。計画経済時代の発想を捨て、市場経済に適合した農牧林漁業にしなければならない。いわゆる「農業の産業化」はその重要な一環である。また、市場で高く売れる産品を目指し、特色のある農業、拠点産地形成を進め、利益の上がる農業、持続的発展の可能な農業を実現することが必要である。

## 2.4 「食糧大省」への基本戦略

2010年を目指した吉林省の食糧生産戦略の問題は、ほぼ極限に達した吉林省の農地400万ヘクタール（11%の水田と89%の畑地）の最適利用の問題にせんじ詰められる。水のかかる平地はほとんど水田となっているが、主食であり、収量が最も安定し収益も高い作物である米の有利さを



考えると、さらに灌漑事業を進めることにより、水田面積は現在の42万ヘクタールから2010年には50万ヘクタール弱になるであろう。2010年の農地面積が410万ヘクタールになるとして、水田を除く360万ヘクタールの畑地をどのように使うかが問題となる。

この畑作最適化のために、1) とうもろこし全面化、2) とうもろこし・大豆の輪作化、3) 野菜などへの多角化、4) 上記三者の組み合わせの4シナリオについて、2010年の食糧生産の予測を行った。その結果、第4案がもっとも現実的な予測であると考えられる。すなわち、とうもろこし作付面積は1995年レベルとほぼ同じ(236万ヘクタール)、大豆が1995年(38万ヘクタール)の低位から、1960年代レベル(67万ヘクタール)へ復調する。野菜は現在の20万ヘクタールから41万ヘクタールへほぼ倍増する。その代わりに、小麦(1995年には8万ヘクタール)、高粱(13万ヘクタール)、雑穀(3万ヘクタール)はゼロになる。このシナリオでは、2010年のとうもろこし生産高は約1,800万トン、食糧全体では2,380万トンとなり、九・五計画の目標値2,400万トンをおおむね維持した結果となる。

## 2.5 農牧林漁業の開発課題

吉林省は「食糧大省」「畜産大省」「農産加工大省」の実現に努め、さらには野菜、果樹、特産品、林産加工品、そして森林そのものを省の「適作」として重視すべきである。そのために次の四点を、吉林省および調査対象地域の農牧林漁業に課せられた開発課題と考える。1) 食糧・肉などの増産、2) 農村の収入向上と余剰労働力の吸収、3) 流通システムの整備、4) 自然環境資源の管理。これらの四点の検討を通じて浮き彫りにされるのが、副食の重要性である。この共通点を十分認識しつつ、四課題のそれぞれについて、以下要約する。

### 開発課題1) 食糧・肉などの増産

これは「食糧大省」「畜産大省」の実現そのものである。中国で食糧とは、とうもろこし、米、小麦などの穀物、イモ類、豆類の総称であり、食糧の約90%が穀物である。近年は食生活の多様化、高度化にしたがって、穀物だけでなく畜産物、野菜、果樹、魚、油糧などの需要が伸びている。これらを含めた「食料」の全体の検討が必要である。特に指摘したいのは、大豆増産の必要性である。植物性蛋白源である大豆は、食用のみならず、飼料用にも今後の需要が伸びることは確実である。また土壌保全の見地からもその作付(とうもろこしとの輪作)が望ましい。しかし吉林省では近年、大豆の作付面積、生産量ともに減少が続いている。その主な理由は、他の作物

に比べて低い収益性（低い単位面積当り収量、安い価格）や、収穫後の販売にかかる流通システムの弱さにある。省政府としては、大豆の増産を全面的に支援すべく、高収量優良品種の開発・普及や、食糧公司による自由買付けを行うなど、さまざまな政策努力を払うべきである。

野菜については吉林省の生産はまだ盛んではない。しかし、食生活の多様化、高度化に伴ってその消費量、種類が増えることは確実である。省内需要のみならず、特定産地形成による省外市場での需要増加が見込まれる。

また、食糧の増産のためには水利施設の建設が不可欠である。これにより気候や天災に左右されない安定した食糧生産が可能になる。さらに、土壌の砂漠化やアルカリ化も防ぎ、生産の持続的発展が保証される。

食料全体の増産にとっては農業科学技術の向上と応用の推進が重要である。特に、主要な作目の品種改良と種子生産の産業化を進めること、さらに畜産では優良種の導入や人工受精技術の普及・向上を図ることが課題になる。これと並行して、農民の啓蒙や技術知識の普及が必要である。

#### 開発課題2) 農村の収入向上と余剰労働力の吸収

これは「食糧大省」「畜産大省」「農産加工大省」を実現する究極の目的とも言える。これらの生産量拡大が必ずしも農民の収入増に結びつかない恐れを軽減し、農牧林漁業の発展が真に農民を裨益するよう意を用いることが重要である。農業のみならず諸産業の振興を図るさまざまな手段を用いるが、さらにその前提となる農村の基礎的インフラストラクチャも整備する。

#### 開発課題3) 流通システムの整備

これは「食糧大省」「畜産大省」「農産加工大省」のいずれを実現するにも必須、かつ喫緊の課題である。食糧については、農家、郷鎮買付所、県食糧倉庫、国家備蓄庫などの各段階で、大量のロスが生じていることが指摘されている。計画経済下の中国では、地域レベル自給政策の影響で、郷鎮レベルの備蓄設備は比較的整備されていたが、市場経済化の浸透につれて必要性が増している大量長距離輸送にかかる流通が不十分である。畜産物・野菜などの副食品も、計画経済下の地域間自給自足の宿弊が残り、市場経済下の流通部門に要求されるさまざまなサービス（供給の安定性、時間の正確性、広域流通への対応、価格形成の合理性など）が十分ではない。流通システムの構築・整備が、早急の課題である。

#### 開発課題4) 自然環境資源の管理

これは吉林省の農牧林漁業が、持続的に発展できるための基本条件である。耕地ではすでに有機質の減少が見られ、こうした傾向が続けば食料生産に大きな影響が出る。また、省の「適作」の一つである森林と、その周辺に生育する特産物の保全にも、適切な管理が必要である。特に水源涵養の機能をもつ森林の保全については、すでに先進国で実施されている管理費の受益者負担という新しい発想を真剣に考えるべき時期にきている。省内の水利用にはまだ余裕があるが、全国的に見た場合、水資源量は決して豊富な方ではない。今後の水資源開発の基本方針は節水と水利用の効率化におかれるべきである。

### 2.6 調査対象地域における具体的開発戦略

本調査対象地域は、吉林省の長春市から東の11市県から成り、面積は4.6万km<sup>2</sup>で、吉林省全省の24%、人口は780万人（吉林省の30%）、GDPは全省のほぼ半分を担っている。しかし、本地域は食糧の主たる生産地からははずれている。その穀物生産量は吉林省全体の13%、とうもろこしについては11%にすぎない。したがって、調査対象地域の発展を考える場合には、米やとうもろこし、大豆をベースとしながらも、野菜、果樹、畜産品などの副食にとくに注目する必要がある。こうした要因も勘案しつつ、本地域の具体的開発戦略15案について検討し、最終的に5つのコア・プログラムを選択した。コア・プログラムの選定基準は、次のとおりである。1) 開発戦略に合致、2) 既存計画活用の可能性、3) 省政府イニシアティブの重要性、4) 長期的重要性、5) 他の重要な戦略/政策/プログラム/プロジェクトとの関連性。

#### 開発課題1) 食糧、肉などの増産（4戦略）

1. 新規農地開拓：開拓の余地は少ないので、不採用。
2. 土地生産性の向上：低生産地改良、土壌劣化対策もあるが、それよりも「農村集団経済組織」、「水資源開発」の2つのプログラムを採用。
3. 農地転用規制：都市周辺部の乱開発防止。有効だが農地政策全般に関係してくるので、プログラムとしては不採用。
4. 畜産振興：地域内外の需要増加に対応して、生産、加工、流通、販売の各段階を通じての「畜産総合振興」プログラムとして採用。

## 開発課題2) 農村の収入向上と余剰労働力の吸収 (7 戦略)

1. 食糧価格制度の見直し：現在は農村から都市・工業部門へ所得移転しているが、その逆転が必要。すなわち契約買付制度の段階的廃止の方向をとる。また食糧生産農家特別補助金制度も必要である。しかしこれらは全国的政策となるので、本プログラムでは不採用。
2. 農家経営規模拡大：離農を意味し対象地域では考えにくいので、不採用。
3. 農牧林漁業の多角化：全面的に採用。ただし食糧生産とトレード・オフになる可能性があるため要注意。「農村集団経済組織」プログラムの中で対応する。
4. 耕地利用期間の長期化（土地利用度の向上）：上記と併せ、「農村集団経済組織」プログラムの中で野菜ビニール・ハウスの普及支援を行い、対応する。
5. ブランド商品の開発と国内市場戦略の展開：吉林特産品のイメージ作りをしながら、国内市場への戦略的販路を拡大する。「農村集団経済組織」プログラムの中で、観光開発とリンクした特産品のブランド化を図るべく、全面的に採用。
6. 農外収入の向上：「木材加工業振興」「食品加工業振興」プログラム（以上は産業分野が担当）、「長白山・延吉総合観光開発」プログラム（観光分野が担当）として採用。国内の先進地に職を求めるためには戸口制度による移動制限が緩和・廃止されねばならないが、全国的政策に関係するので、プログラムとしては不採用。
7. 農村基礎インフラの整備：経済活動を活性化するための条件として、特に貧困地区を重視する。道路、電力、農村供水それぞれのセクターでプログラムを編成。

## 開発課題3) 流通システムの整備 (3 戦略)

1. 生産者組織の機能強化：増産、多角化で生産される農産物を流通ルートにのせるため、「農村集団経済組織」プログラムの中で共同出荷販売の展開、輸送トラック増強、貯蔵施設の設置などを進める。
2. 卸売市場の改善：流通の要にあたるのが卸売市場である。長春を東北三省の農産物流通中心地とする「長春野菜卸売市場改善」プログラムとして採用。市場施設改善、農産品規格化推進、仲卸業者育成などを行う。そのほか、中都市生鮮食品卸市場創設・改善にも、しだいに広めてゆく。
3. 流通関連企業の改革：食糧公司改革、運輸業育成など、国の政策として必要だが、プログラムとしては不採用。

#### 開発課題 4) 自然環境資源の管理 (1 戦略)

1. 森林、耕地、水資源の長期的維持：「森林の持つ公益的機能の受益者負担」プログラム、「水資源開発」プログラムとして採用。土壌劣化対策は、プログラムとしては不採用。

### 2.7 コア・プログラムの達成と実現への提言

調査対象地域で考えられる以上のような 15 戦略の検討をもとに、21 世紀の吉林省農牧林漁業開発にとって最も優先度の高い以下の 5 つのコア・プログラムを選んだ。

1. 農村集団経済組織プログラム
2. 畜産（肉牛）総合振興プログラム
3. 長春野菜卸売市場改善プログラム
4. 水資源開発プログラム
5. 森林の持つ公益的機能の受益者負担プログラム

これらのコア・プログラムは、次のような多様性を含む現実的な提言であることを、ぜひ理解していただきたい。

- 1) 調査対象全地域を対象とするプログラムが 3、長春市および延辺自治州・吉林市という特定地域を対象とするプログラムが 2 と、バランスがとれている。かつ内容も経済、畜産、野菜、水資源、環境と多様性に富んでいる。
- 2) いずれも新しいアイデアであり、21 世紀を展望して必要と思われるフロンティアばかりである。したがって、関係者が実現への意欲を持ち熟慮深考して取り組まないかぎり、「絵に描いた餅」に終る可能性は十分ある。
- 3) しかし、「すぐ実行に移せるプロジェクト」もいくつかある。とくに水資源開発プログラムの一コンポーネントである老龍口ダムは、琿春経済開発区の多目的用水源として緊急を要し、同じく前郭灌漑区は、米作・水産共存の効果をすぐにあげることができる。
- 4) 森林の持つ公益的機能の維持にかかる費用を受益者が負担するという発想は、恐らく中国では初めてと思われる。しかし、21 世紀の地球環境を保全するには早晩このような考え方が必要とな

るということは世界の常識となりつつある。

5) いま中国は第15回党大会を乗切って、新世紀への体制を確立した。今後、農業産業化、科学化、開放化、生態農業化など、いくつかの新目標に向かって社会主義市場経済のレールの上を直進する中国農業が人類に一つの模範を示してくれる日を待望してやまない。吉林省の役割は大きい。

### 3. 産業開発（含むエネルギー）

#### 3.1 吉林省における産業の現状と問題点

##### (1) 産業の概況

吉林省は、計画経済のもと重化学工業拠点として開発が進められた地域で、工業は同省の最大経済セクターである。（1995年省RGDPに占める比率：工業37%、工業以外の2次産業7%、1次産業27%、3次産業29%）。過去5年間の工業生産（生産付加価値ベース）の伸びは実質11.7%/年である。3次産業も伸びているが、沿海地域に比べ発展度合いは遅い。

自動車産業を中心とする輸送機械産業と石油化学工業が吉林省の2大産業である。これらの2大産業を中心に発展した長春、吉林両市は吉林省の中心工業地帯で、この地域にはそのほか殆ど全ての工業が所在し、工業集積は高い。両市とも新技術開発区を設置し、電子・ハイテク産業の振興を進めているが、家電・電子産業は沿海地域に比べ発展が大幅に遅れ、産業基盤も弱い。

延辺地域の主要産業は木材加工産業、パルプ・製紙産業、製薬産業、たばこ産業等同地域で産出される資源をベースとした産業が主体を占めているが、そのほか種々の軽工業が経済開放後かなり発展してきた。しかし同地域の工業集積レベルは未だ低い。琿春市の辺境経済合作区（国家級開発区）や延吉市の開発区では、韓国資本を中心とする外資の進出も徐々に増加しているが、未だ緒に着いたばかりの状況である。

このような状況より、長春・吉林地域と延辺自治州では、工業生産に大きな格差がある。（1994年省工業生産高に占める比率：長春・吉林地域62%、延辺州8%）

##### (2) 既存工業の抱える問題点

###### 1) 生産性および経営状況

吉林省の工業の大半を占める国有企業の改革の遅れが問題で、特に小規模の市有企業や集団所有制企業は、設備老朽化、競争力の欠如により生産性が低い上に低稼働のため経営悪化を招き、欠損企業も多い。

###### 2) 産業構造上の問題

吉林省の産業は次に挙げる産業構造上の問題を抱えている。

- ① 鉱物・天然資源の枯渇化による資源優位の消失。
- ② 産業間リンクエージの希薄。
- ③ 消費財産業の未発達。
- ④ 裾野産業の未発達。

###### 3) その他の問題

上記以外の問題では次のような問題が指摘できる。

- ① 工場老朽化によるエネルギーの浪費、産業公害・環境汚染の深刻化。
- ② 3次産業および都市機能の脆弱による企業活動の非効率および負担増。

- ③ 研究開発の工業化能力の欠如。
- ④ 大中国有企業の地域経済とのリンケージの希薄。
- ⑤ 外資進出の遅れ、輸出産業発展の遅れ。

### 3.2 吉林省の工業開発可能性

#### (1) 主要分野の発展可能性

吉林省の工業の現状、問題点、ならびに比較優位要素、制約要因を分析した結果、主要産業分野の発展可能性については概ね次のとおり捉えることができる。

##### a. 資源ベースの産業開発

鉱物資源は枯渇化に向かっており、新規開発も難しいため、鉱物資源ベースの産業の拡大は難しい。資源ベース産業開発の重点分野は、延辺自治州の木材資源をベースとする高級木材加工産業の開発と、農畜産物を原料とする食品加工産業や飲料産業、飼料産業等の農産資源加工産業や製薬産業。

##### b. 技術基盤及び人的資源をベースとした産業の振興可能性

吉林省の産業は優れた技術力と人的資源（技術者、技能者、労務者）を保有し、企業の技術基盤もあり、また、関連産業や関連研究機関も確立されているが、それを生かし切れていない企業が多い。これまでに構築された産業基盤、工業集積を生かし競争力ある自動車部品産業や精密機械産業、更に電子産業の選択的、段階的振興。

##### c. これまでに確立された石油化学工業の高度化、多様化による発展

吉林省の石油化学工業は、これまで石油生産基地としての石油資源をベースとして、吉林市に所在する吉化集団の石油化学コンビナートを中心に発展してきた。国際級規模の30万トン／年エチレンプラントの増設が近年完成し、エチレン、プロピレン、ブタジエン、ベンゼン等石油化学基礎製品の生産、それを原料とする各種合成樹脂、合成ゴム、その他多種の有機化学品の生産も順次スタートしている。今後それらの中間化学品を原料とするより高度な高付加価値製品の生産による高度化、多様化による更なる発展。

##### d. 延辺自治州における外資誘致、輸出産業の拡大

図們江開発を中心とする辺境経済の開放・拡大政策に基づき、琿春市辺境経済合作区を始め延辺自治州主要都市の投資環境（ハードおよびソフト）の整備と北朝鮮羅津港や極東ロシアザルビノ港経由輸送ルートの整備、多様化を進めることによる、外資導入と輸出産業の拡大。



## (2) 吉林省の電力・エネルギーについての展望

吉林省の石炭、石油等エネルギー資源は限定されており、省外からの供給への依存度はますます高くなる見通しで、電力についても同様である。しかし、経済的な電力供給を確保するには、環境対策としての集中供熱用コゼネ発電および山間部僻地での小水力発電を除き、他省よりの供給に依存することを前提とすべきである。また、権級地区に賦存するオイルシエル（油母頁岩）を同地区の熱電廠では石炭の代用としてボイラー用燃料に使っている。発熱量が 1,400～3,300kcal/kg（油分 5.2～12.4%）程度で、石炭に比べ発熱量がかなり低い上に粉砕コストがかかること、大型ボイラーでの燃焼技術が未確立であるなど未だ問題はあるが、吉林省における将来のエネルギー多様化に向けて、その経済的利用を研究する必要がある。

## 3.3 産業開発計画の基本フレーム

### (1) 基本目標、並びに取り組みの基本方向

上記の状況、問題点を踏まえ吉林省における産業開発の基本目標と取り組みの基本方向は以下のとおりである。

#### a. 基本目標

これまでの工業集積を生かし、既存産業の着実な成長を維持する産業基盤の構築と産業構造の高度化、多様化を図る。

#### b. 取り組みの基本方向

既存工業の改造・改善、合理化並びに再編成による活性化と、各主要地域の特性に適した新規産業の開発振興が基本である。特に次の5要素を重視した取り組みが重要であるが、吉林省の経済に大きなウエイトを占める主要既存産業の停滞に悩む現状より、①に挙げる取り組みが緊急の課題である。一方、将来の発展に向け電子・ハイテク産業の振興も重要であるが、これらの産業は競争も激しい上に、技術革新、製品開発が目まぐるしく、このような環境の中で成功するには基盤作りが重要である。従ってプロジェクトの慎重な検討体制と事業体制を整え、その上で段階を経た着実な発展を目指す必要がある。

- ① 外部経済・市場環境の変化に耐えうる持続可能な産業の競争力保持。
- ② 辺境経済開放政策並びに図們江開発を踏まえた外資・輸出産業の重点的振興・開発。
- ③ 新規産業の振興による産業の拡大。
- ④ 将来のエネルギー供給構造の変化、エネルギーコスト上昇への対応。
- ⑤ 環境保全と開発の両立を重視した工業発展。

### (2) 開発の主要課題

吉林省の工業の現状、問題点並びに上記の基本目標、取り組みの基本方向に照らし、同省における開発の主要課題は以下のとおりである。

- ① 構造的歪み・脆弱性の是正、強化。
- ② 資源立地産業の基盤低下への対策、再構築。
- ③ 既存産業の活性化、老朽化工場に対する抜本的対策。
- ④ 工業の広域的な最適再配置（資源の適正配分をもたらす新規産業の振興を含む）。
- ⑤ 新規産業の振興と技術高度化のための基盤、条件の整備。
- ⑥ 環境保全・省エネルギー問題への抜本的対策。

### 3.4 長期開発基本計画

持続的安定成長のためのバランスのとれた産業構造、産業基盤の構築を目標に策定した長春・吉林地区と延辺州新興工業地区の長期開発基本計画は次のとおり。

#### (1) 長春・吉林工業圏

##### [中期開発計画]

中期開発として、① 既存老朽国有工場（省有、市有）の合理化対策、② 長春・吉林を中心に発展してきた自動車産業の裾野産業の発展促進による産業間リンケージの向上、③ 石油化学製品の高度化、多様化による発展と石化製品を軸とした下流産業の開発振興による産業構造の多様化、④ 食品加工・農産品加工産業の振興、⑤ 限定した分野での電子関連産業・ハイテク産業、その他知識集約産業の振興、に重点を置き、それにより長期的には既存産業の活性化、産業の高度化、産業間リンケージの深化を図る。

また、上記の産業発展を支援するため、原材料（部品、中間製品を含む）、最終製品の合理的、効率的集配送、輸送システム・サービスの確立を図る。

上に挙げた5重点項目の概要は以下のとおりである。

#### 1) 既存老朽国有工場の合理化対策

既存老朽国有工場の合理化対策としては、次のような施策を考える。

- ① 長春・吉林その他周辺地域にある類似企業の集団化
- ② 集団化された工場の総合的合理化：
  - 老朽化の酷い工場の閉鎖、統合
  - 工場別生産の特化、単位工場規模の拡大
  - 製品の多様化により年間稼働率の向上
  - 経営合理化、マーケティング能力の強化、販売地域の拡大
  - 老朽工場の郊外への移転、近代的技術・設備の新設

#### 2) 自動車部品産業、その他機械部品産業の発展促進

自動車部品産業、その他機械部品産業の発展促進については次のような3ステップを考える。

- ① 第一汽車としては各主要部品生産部門を独立させ、各々独立採算企業として発展させる

方針である。かかる企業を核として、周辺地元関連企業との連携を深め、徐々に連携の輪を広げて、層を厚くして行くようなステップをとる。

- ② 同時に、二次、三次機械部品を生産する中小機械産業の育成、並びに中小精密プラスチック加工産業の育成を図り、将来は自動車部品のみならず家電・電子産業用の部品産業としての形成を図る。

更に将来は、かかる部品の輸出産業、或いは大連、瀋陽等に立地した外資系輸出機械生産企業向けの部品供給基地としての発展を目指す。

### 3) 石油化学製品の高度化、多様化による発展と石化製品を軸とした下流産業の開発振興による産業構造の多様化

3.2(1)c.に掲げたとおり、吉林石化コンビナートで生産される有機化学品を原料とし需要の高度化に対応した製品の生産、例えば次のような製品：

- ① フェノール系のエンジニアリングプラスチック：ポリカーボネート（PC）、ポリフェニレン（PPO）、ポリフェニレンサルファイド（PPS）等
- ② ポリエステル樹脂
- ③ 不飽和ポリエステル樹脂
- ④ 尿素・メラミン・フェノール系接着剤（木材加工用）
- ⑤ その他精密化学品

また、石油化学品の下流産業としては、特に自動車、家電、電子部品用のプラスチック部品のほか、加工食品用のプラスチック容器、産業用プラスチック包装袋、農業用プラスチック製品など、より高度なプラスチック製品の成形加工などの振興に重点を置く。期待される波及効果は以下のとおり。

- ① 近代的な半技術集約型労働集約軽工業の発展促進
- ② かかるプラスチック製品の開発により、部品産業の促進に貢献するとともに、都市型農業や高度な食品加工産業の振興、穀物、加工農産品の輸送・物流の効率化に寄与
- ③ 金型や加工機械の開発など、精密機械の発展機会を創出

### 4) 食品加工・農産品加工産業の振興

食品加工・農産加工産業の振興は、都市部と農村部に分けて行い、都市部では食品・農産品の大型高度加工に焦点をあて、既存メーカーの多様化を主体に推進し、農村部では単純小規模加工工場産業や都市部の大型食品メーカーに供給する原料農産品の一次加工に従事する郷鎮企業の創業支援に重点を置く。

### 5) 限定した分野での電子関連産業・ハイテク産業、その他知識集約産業の振興

電子関連産業やハイテク産業の振興では、次のようなステップに重点を置く。

- ① 既存企業の多様化、強化に焦点を置き、新規分野としては吉林省として比較優位がもてる

分野への特化を目指し慎重な計画検討を行い実施に移す。検討対象分野としては、自動車関連電子系統、液晶、その他電子素材・デバイス等。

- ② 精密機械産業或いは高度プラスチック加工産業等の製品開発、エンジニアリング産業、ソフトウェア産業の育成振興。
- ③ 既に核として発展しつつある分野の新興高度産業・ハイテク産業の拡大支援。
- ④ 両市に蓄積された技術資源を活用した、エンジニアリング産業、ソフトウェア産業の振興支援。

#### [長期計画]

上記の中期開発の結果を踏まえ、各分野の発展拡大を更に促進する。それにより、長期目標として掲げた、① 東北地域における電子関連産業の基地、並びに研究開発・ソフトウェア・エンジニアリング産業基地への発展、② 精密機械部品その他高度製品の国内供給・輸出向け生産・物流基地の確立、を目指す。

## (2) 延辺自治州新興工業圏

#### [中期開発計画]

中期開発として、① 現在低迷している小規模製薬企業及び小規模製紙企業のリストラクチャリング、② 木材ベースの総合加工産業の育成、③ 食品加工・農産加工産業の開発振興、④ 琿春辺境経済合作区や延吉開発区を拠点とする外資・輸出産業の誘致促進、に重点を置く。

上記産業の発展を支援する三次産業、特に原材料（部品、中間製品を含む）、最終製品の合理的、効率的集配送、輸送システム・サービスの発展を促進する。

上に挙げた5重点項目の概要は以下のとおりである。

#### 1)現在低迷している小規模製薬企業及び小規模製紙企業のリストラクチャリング

製薬産業の再編成では、既存の有力製薬企業を核とし、中小製薬企業の再編成を図り、この地域の天然資源の高度利用をベースとした総合的かつ多角的薬品の開発、生産体制を促進する。小規模製紙企業についても、木材資源の効率的利用と環境保護を重視し、抜本的な再編成を促進する。

#### 2)木材ベースの総合加工産業の育成

木材加工産業の振興に当たっては、木材産業の中心地である敦化市や安図県に多数ある木材基地と木材加工工場の再編成・近代化により各種木材加工産業（輸出用並びに国内市場向け高級家具・部材、各種建材加工等）の総合的開発により有機的連携による木材資源の高度利用を促進する。その場合、省、州、市林業局所有の木材加工工場並びに個人所有の小規模加工工場の合理的連携システムの確立を図り、それにより木材資源の総合的効率利用を促進する。

### 3) 食品加工・農産加工産業の開発振興

食品加工・農産加工産業の開発振興では、農業資源（トウモロコシ、大豆、じゃがいも、果実等）をベースとした食品加工並びに農産加工産業（工業原料への加工、飼料の生産等を含む）、養鶏、畜産産業、その加工等の開発振興、また、既存食品原料工業（製粉産業等）を母体とした各種加工食品産業の開発振興を図る。

### 4) 琿春辺境経済合作区や延吉開発区を拠点とする外資・輸出産業の誘致促進

琿春辺境経済合作区や延吉開発区を拠点とする外資・輸出産業の誘致促進では、外資側の進出動機が優先するが、同地域で生産される工業中間原材料をベースに、人的資源及び労働力優位性（コスト、資質）を活用した近代的な高度軽加工産業の開発を振興する。特に次の分野の産業は、振興の対象になると見られる。

- ① 国産綿やロシアからの輸入綿花、吉林で生産されるポリエステル繊維、当地域で生産される人造繊維（ビスコースレーヨン）等を原料とする既存紡織産業の拡大
- ② 上記紡織産業で生産される高級糸・織布を原材料とする国内市場及び輸出向けの高級ニット衣料及び高級縫製衣料を生産する衣料産業の拡大振興
- ③ 外資との合作により拡張が計画されている延吉市所在のアルミ精錬所で生産されるアルミを原料とした各種アルミ成形産業の発展振興
- ④ 当地域で生産されるビスフェノール及び吉林化学で生産される各種樹脂を原料とする各種プラスチック加工産業の発展振興

#### [長期計画]

上記の開発ステップにより、延辺地域に高度な近代的軽工業の基盤を確立し、これにより資源付加価値の向上とともに雇用の増大と労働付加価値の向上を図る。また、かかる産業の促進により、関連産業の投資需要を喚起し、産業の多様化を図る。長期的にはこれらの産業の更なる発展と周辺産業や関連産業の発展を促進し、将来は長期目標として掲げた、①域内の資源、中間原材料、並びに近隣諸国からの輸入資源、中間品の近代的加工産業地帯としての発展、特に木材高度加工基地並びに食品加工基地の確立、②外資による各種工業製品の生産拠点の確立、③上記の工業発展に関連した周辺産業（機械産業等）の発展・集積による軽加工工業地帯の形成、④近代的な軽加工製品の国内供給・輸出向け生産・物流基地並びに加工貿易基地、ひいては北東アジア経済圏における生産・物流拠点の確立、を目指す。

## 3.5 産業開発に対する政府の役割

### (1) 政府所属企業の管理

政府が任命した企業経営責任者の請負権限・責任を徐々に拡大する一方、国営企業改革に関する政府の基本方針に沿って企業の集団化・株式化と株式上場を積極的に促進し、それによって関係

行政機関による直接管理を緩和・軽減する努力が望まれる。一方ではこれまでややもすれば政府に寄りかかり気味であった企業が実質的に独立採算経営を行える能力・実力を持たせるように育てることも政府としての重要な役割である。一つの施策として中国でも既に行われているように省・市レベルの開発投資会社を政府と金融機関との共同出資により設立し、そこに事業計画の作成・決定と持ち株会社としての事業管理機能を持たせるようにし、将来はその投資会社を株式上場するか社債発行を行わせるというスキームを検討することを提案する。

## (2) 産業の発展振興に果たす政府の役割

このような流れの中で産業発展振興のため政府が果たすべき役割も変わってくる。これからの産業行政の役割は企業を管理するのではなく、(1)産業構造の転換や健全な産業構造の形成・構築を促進するための政策策定・決定、(2)かかる政策に基づく産業・企業の指導・誘導、調整、ならびに企業のコンセンサス作り、また、(3)企業がそのような方向に向かって企業努力を行えるような環境作り・場作り、(4)企業間の連携による産業界の確立を目指したリーダーシップ、(4)適正な取引、製品品質の保証を行うための規格・標準化、(5)個別企業が製品開発、品質向上、生産性向上等競争力強化のため取り組む必要のある問題について資金上あるいはコスト負担上企業ベースでの対応が難しい問題について公的機関による支援体制を確立するなど、政府の行う産業行政は産業振興のため取るべき産業政策の策定と企業に対する間接監理・指導であって直接介入ではない。

## 3.6 コア・プログラム

### (1) コア・プログラムの概念、選定基準

吉林省の工業開発のための重点分野、開発計画の対象重点分野とコア・プログラムの対象分野の関係を次に示す。

工業開発のための重点分野	長春・吉林圏の工業開発計画の重点分野	延辺地区の工業開発の重点分野	コア・プログラムの対象分野
1. 食品・農産加工	◎	◎	◆
2. 木材加工・家具		●	◆
3. パルプ・製紙		●	△
4. 石油化学、化学	◎		△
5. 製薬		●	△
6. 窯業・セメント・建材	●		△
7. 鋼鉄・冶金	●		△
8. 金属加工・機械部品	◎		◆
9. 自動車・輸送機械	●		△
10. 電機・電子	○		◆

(注)

① ◎印を付した食品・農産加工産業、石油化学工業、自動車産業は吉林省が「九・五計

- 画]で支柱産業として発展を促進すべく最重点業種に挙げている業種。
- ② ○印を付した電子産業は同じく省として振興対象に取り上げている業種。
  - ③ ◆印を付した分野はコア・プログラムの直接対象分野。
  - ④ △印を付した分野はコア・プログラムが間接的にカバーしている分野もしくは関連分野を対象としているもの。

重点分野は吉林省の工業発展にとっていずれも重要で序列は付けがたい。しかしその発展を促進するための施策のあり方は業種によって異なる。例えば、吉林省にとっての支柱産業である自動車産業の発展は長春市に拠点を置く第一汽車集団の発展にかかっており、また、石油化学工業の発展も吉林市に拠点を置く吉化集団の発展にかかっている。

この2業種以外の分野ではこのような巨大企業がなく各分野ごとに多数の企業が存在し、それらの分野では、企業相互の連携深化、協業、分業の促進を図る中でそれぞれの企業の競争力を強化し、当該産業全体の発展をもたらすことが重要である。したがってかかる分野では総合的に発展させるためのプログラム、すなわち、前記の具体的開発戦略、開発ステップにおいて中心をなす産業について、開発シナリオに沿って推進するためのマスタープランと行動計画が重要である。

これらの産業の発展には、政府、企業その他多数の関係機関が関与し、また、それぞれが自己の役割に応じて有機的な活動の結果として、その実現に至るため、マスタープラン、行動計画は、各関係機関がそれぞれの役割を効率的に果たす基礎となる。

ここに提示するコアプログラムは、その分野を総合的に振興・発展を促進するためのマスタープランと行動計画を提案するもので、したがってそのような総合振興計画が必要な分野をコア・プログラムの対象として選定した。

## (2) コア・プログラム

上記の概念、基準に基づき次の7プログラムをコア・プログラムとして選定した。

1. 木材加工産業振興プログラム
2. 農産加工・食品産業振興プログラム
3. 自動車（オートバイを含む）組立金属部品産業の構造改善・強化促進プログラム
4. 吉林電子・ハイテク産業振興プログラム
5. 延辺地域産業振興プログラム
6. 老朽化企業改造プログラム
7. 延辺小水力開発促進計画プログラム

コア・プログラムに取り上げなかった分野の発展振興も重要である。特に支柱産業である2分野、すなわち第一汽車集団による自動車産業と吉化集団による石油化学工業の発展に対する支援が重要である。しかし、第一汽車の場合、企業としての長期発展計画を中央政府の承認のもと固

めており、その計画に基づく発展を企業として進めることになるので、コア・プログラムとしてはその裾野産業の育成・発展を図る目的で自動車部品産業振興プログラムを取り上げた。このプログラムは自動車産業の発展をサポートすることになる。

一方、石油化学の場合は、3.4 (1) 3)に挙げたとおり、吉林石化自体で進める下流部門の開発促進や新分野への拡大、製品開発部門の強化などがある一方、周辺産業の振興では、既存の合成繊維メーカーや洗剤・その他日用化学製品メーカーの需要に見合った生産拡大やプラスチック加工産業の振興など多岐に亘る。その中でも特に自動車、家電、電子部品用のプラスチック部品のほか、加工食品用のプラスチック容器、産業用プラスチック包装袋、農業用プラスチック製品など、より高度なプラスチック製品の成形加工などの振興が重要であるが、自動車部品産業、電子産業の発展や食品産業、木材加工産業、その他軽工業の発展が、吉林化学の主製品である合成樹脂や有機化学品の需要を拡大する意味で、吉林化学の発展をサポートすることになる。

### 3.7 産業振興のための政策支援

ここに提案した長期開発計画に基づき重点産業の発展振興を促進する（コア・プログラムの促進を含む）には、次に挙げる政策を含めた総合的な産業振興政策とその実施体制の確立が必要と思われる。

- ① 産業振興のための基本政策（特に重点産業についての産業別改造・改革・振興政策、郷鎮企業振興のための基本政策、環境保全のための産業政策を含む）
- ② 重点産業振興並びに郷鎮企業振興に必要な技術・財務・経営支援のための基本政策
- ③ 外資導入促進に関する省としての基本政策
- ④ 輸出促進に関する基本政策
- ⑤ 産業振興のための金融支援政策（具体的金融制度を含む）
- ⑥ 重点産業振興に係る省としての税制、その他優遇策

その一つとして産業金融支援政策の改善・強化は重要な課題である。産業開発計画は産業部門の企業活性化、企業改革、新增設に係る多くの事業案件を包含しているが、それを実現するためには運転資金及び設備投資資金の調達が前提となる。これらの資金は基本的には企業の自己資金（内部留保）と金融機関からの融資により賄われる。このための金融制度の改善・確立が重要である。また、内部留保を持たない国有企業については、一部政府出資も考慮すべきである。コア・プログラムで提案した專業団地の建設や公的支援プログラム、公的振興組織設立の実施については、政府の直接投融資を行う必要がある。

産業金融を強化するため、短期運転資金融資制度及び長期融資制度の改善のほか、企業合併ファイナンス、重点産業振興及び地域産業振興のための特別ファイナンス、中小企業ファイナンス、リースファイナンス等の金融制度の検討が重要である。また、一部政府出資による地域産業振興



事業団の設立、政府及び金融機関の共同出資による中小企業金融機関、中小企業債務保証機構の設立等を検討する必要がある。

一方、企業は金融機関からの融資に耐えられるような資金計画、会計制度の改善、適正な資産評価、金融リスク回避のための適切な処置等、企業の経営体質、経営管理体制の改善・強化とともに、金融機関の審査に耐えうる事業計画の作成体制確立が必須である。



## 4. 観光開発

### 4.1 吉林省観光の現状と課題

■長白山・延吉への観光は夏（6～9月、特に7、8月）に集中し、観光資源としては長白山に大きく依存。この国際観光客は韓国観光客が主流。一季節性から全年性観光への発展、新しい観光資源の開拓（周遊ルートの整備）－

■香港・マカオ、台湾からの観光客は、冬に長春・吉林・ハルビンを訪れている。これは減少傾向にある。－新しい観光資源の開発－

■日本観光客は夏に長春を訪れているが、その層は60代以上なので、中長期的には減少。－新しい観光資源の開発（特に若年層へ）－

■所得向上に伴い国内観光客は増加傾向にあり、特に華南地域からの冬の国内観光客は期待大。－国内観光客への対応－

吉林省観光の現状と課題に関する空間コンセプトを次にまとめた。

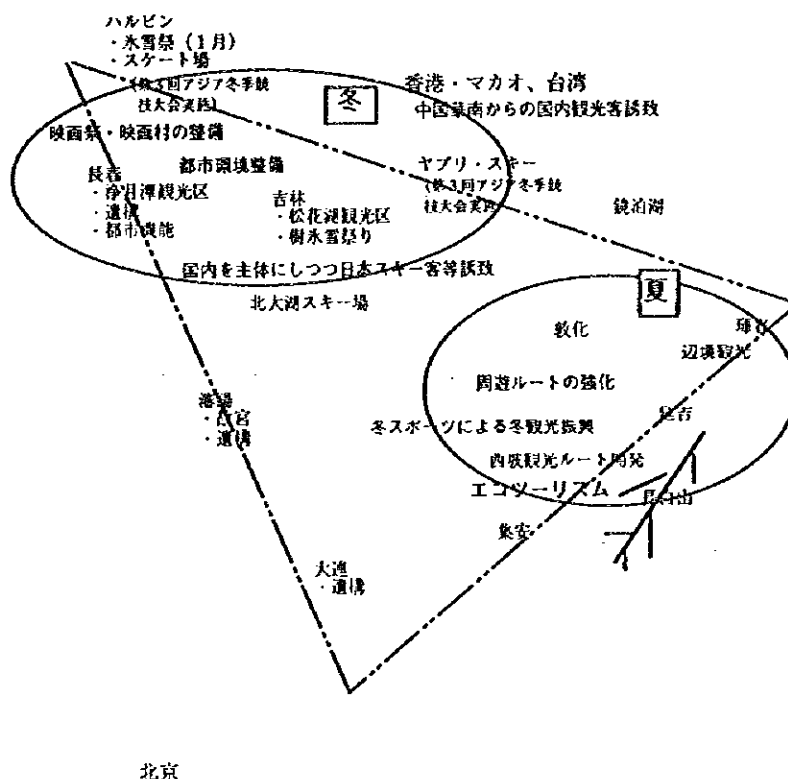


図4-1 吉林省観光の現状と課題に関する空間コンセプト

## 4.2 吉林省観光開発の基本戦略

吉林省観光における空間コンセプト等を踏まえ、以下の3つを吉林省観光開発の基本戦略として提案する。

### 1) 長春・吉林両都市圏における観光形態の多様化と総合化を進める

- 長春市近郊の淨月潭開発の公共施設整備と冰雪開発
- 長春映画祭の国際化、映画村の活性化による「映画の街・長春」のイメージの定着
- 都市環境の整備と遺構の保全
- 吉林市近郊の松花湖自然保護区のリゾート開発および北大湖スキー場の拡充
- ハルビン、長春市、吉林市、そして吉林市南に位置する北大湖スキー場を含めた冬の観光周遊開発の振興
- 観光分野での人材育成および観光プロモーション振興

### 2) 長白山・延吉における観光資源の総合化、保全、活用

- 長白山および近郊の観光開発。特に冬季観光客誘致のためのスキー場等建設、冬のスポーツに関する内外競技会の誘致、樹氷祭り等の行事の開催
- 長白山・延吉を中心とする集安、敦化、鏡泊湖、琿春（辺境観光）周辺観光ルートの整備
- 長白山西側ルートである西坡ルートの整備
- 長白山観光区における適切な交通アクセスの整備（観光道路、ケーブルカー等）
- 長白山の保全・利用のための土地利用計画作成（保全地区、開発可能地区等）
- 自然保護区内における廃棄処理、環境衛生施設の整備
- 観光分野での人材育成および観光プロモーション振興

### 3) ロシア、北朝鮮を含む辺境観光の振興

- 河川・海上観光ルートの制度上、施設上の整備
- 観光客の円滑な出入国手続きの確立
- 航空ルート（チャーター便）の開設
- 国境観光のイメージづくり、広報戦略の構築

これらの開発戦略のうち、「長白山・延吉における観光資源の総合化、保全、活用」を特に重視すべきで、これを長白山・延吉総合観光開発コア・プログラムとして選定する。なお、このプログラムの中で長白山・延吉を中心に検討を行うが、ロシア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）への辺境観光もこの観光周遊ルートの一環として検討をする。

これをコア・プログラムとして、選択した理由は次の通りである。

- 1) 延辺州は、林業、農業、製薬、を除いて大きな産業があまりなく、観光産業への期待は非常に大きい。省の観光地図により、観光区等の延辺州の観光資源は豊富である。また、国際観光客数においても、1996年の延吉市は73,228人、一方、長春市は33,193人、吉林市は16,019人と、延吉市を訪れている観光客数も飛び抜けている。
- 2) 観光開発と環境保護の調和による長白山の自然環境保護は世界的な課題である。
- 3) 冬スポーツ振興による冬季観光産業育成は、中国にとって新しい課題で、それを検討することは十分に意義がある。
- 4) 図們江地域開発計画において、関係国の利害が反することは少ない辺境観光を具現化することにより、図們江地域開発計画の促進に寄与することもできる。



## 5 交通

交通においては広域交通と都市交通に分けて整理する。

### 5.1 広域交通

#### 5.1.1 開発の現状、可能性、問題点

##### (1) 交通現況

吉林省およびその周辺部における広域交通としては鉄道、道路、航空、内陸河川があるが、地理的条件から臨海港灣を有していない。したがって対外ルートとしては航空を除けば、主として鉄道、道路を利用して隣接省、あるいは隣接国に至るルートしかない。

表5-1 広域交通施設の現状

施設	現 状
鉄 道	<p>中国北東部は比較的鉄道網が発達しており、吉林省から隣接省の主要都市に連絡している。特に長春から南北方向は主要幹線としての哈大線があり、ハルビン、瀋陽、大連、さらに天津、北京に接続している。しかし吉林省東部の南北方向は地形条件から、黒竜江省の牡丹江に連絡する牡図線があるのみで、遼寧省や北朝鮮への連絡が悪い。</p> <p>主要鉄道路線            南北方向：4路線・哈大線、通遼線、瀋吉線(吉舒線)、牡図線            東西方向：2路線・長図線(長白線)、四梅線(梅集線、平済線)</p>
道 路	<p>広域幹線道路の整備が遅れていたが、近年、高速道路建設が急速に進展しつつある。沈大高速道路に続き、長春～四平間、長春～吉林間が開通した。さらに、長春～ハルビン間も建設中である。残る瀋陽～四平間も九五計画期間中には完成の予定であるので、広域交通手段としてのアクセス性が大きく改善されるものと考えられる。しかし、高速道路、及び一部幹線道路を除き、大部分の路線は3級、4級で、線形、幅員、路面等の面で未整備である。</p> <p>高速道路以外の主要路線            南北方向：国道102(ハルビン～北京)、国道202(ハルビン～大連)            国道201(牡丹江～大連)、国道203(明水～瀋陽)            東西方向：国道302(琿春～馬蘭浩特)、国道303(集安～通遼)            省道105、302(白城～白山)</p>
内陸水運	<p>吉林省の水運は航行可能河川が少なく、広域交通としての役割は極めて低い。就航船舶も100トン以下の小型船のみである。また、冬季は凍結により、運行不能となる。</p> <p>主要航行可能河川：第2松花江            主要港灣：大安港、松原港、五本木港</p>
航 空	<p>吉林省内には国内幹線空港としての長春空港の他、ローカル空港である吉林、延吉、通化の3空港がある。長春空港からは北京、上海をはじめ、国内主要都市への路線及び香港、ソウルへの国際路線が開設されている。都市内から各空港へのアクセス道路は整備されている。</p> <p>長春、延吉空港は旅客、貨物ともに近年の伸びは著しい。各空港とも軍民共用のため、制約が多く、長春新空港、図們江下流地域新空港の建設計画がある。</p>

## (2) 主要な問題点

### a. GDPあたりの貨物需要が多いこと

一般に中国においては国内総生産（GDP）あたりの貨物需要が諸外国に比べ、極めて高い。これは輸送貨物の主体が石炭、石油、木材、建設材料等、付加価値が低く、重量の大きい原材料や一次産品が多いためである。

### b. 輸送力の不足

吉林省にとっての広域交通の最重要路線は鉄道、道路ともにハルビン～長春～瀋陽の南北路線である。目標年次である2010年を展望すると将来的には輸送能力が不十分であり、一層の輸送力増強が求められることになる。

### c. 広域対外ルート の確保

内陸省である吉林省は直接の海への出口を持っていないので、遅れている外資の導入を進め、貿易を活性化させるためには国際交易ルートの確立が必要である。吉林省としては琿春及び国境地区における長期的展望にたった新ルート開拓のための交通施設整備、流通施設整備が必要である。

### d. 貨物運賃の調整

運賃の引き上げとともに、鉄道、道路ともに輸送効率の改善及びタイムリーな輸送や安全性、迅速性等において、より高度の輸送サービスの導入を図ることによって輸送体系を改革していく必要がある。

### e. コンテナ化の遅れ

吉林省のコンテナ化は他の内陸省と同様、進展していない。コンテナ輸送車両の確保とともに、寡占状態にある国営会社の分割等による市場競争の導入、連運事業の監督官庁をこえた支援体制作り等制度面での改革が重要である。

### f. 地域内ネットワークの不備

吉林省内には長春、吉林地区との連携を有しながらも独自の地方都市圏を形成している多くの中小都市がある。これらの都市間や周辺都市の間には十分な交通網が形成されていないので、交通網の整備が課題となる。



## 5.1.2 開発計画

### (1) 開発課題と開発戦略

#### 1) 開発課題

##### a. 全国的課題と地域課題

###### ・全国的課題として

- 一 沿海部と内陸部の格差是正のために、成長潜在力を持つ都市の整備とそれらを結ぶ交通網の整備による市場と投資機会の拡大・多様化。
- 一 産業立地の拡散と農林畜産品の多様化を促進するため都市・交通ネットワークの先行的整備。

###### ・地域的課題として

- 一 長春、吉林の二大都市の相互関係強化に資する都市・交通インフラ整備により、両都市をあわせた全体としての産業立地の効率化と集積利益の増大
- 一 延辺地区の隣国と国際海運への近接性や資源、市場、資本等の面での多様な可能性を活用するための都市拠点整備・交通インフラ整備が必要である。
- 一 地方中小都市を核とする交通整備による加工・流通活動の多様化、大都市等からの工場誘致、農業における生産性向上と多様化の促進。

##### b. 交通体系上の課題

###### ・総合交通の観点の必要性

交通全体の総合的な整備戦略に基づいて各モードの整備を行うと共に、モード間の結節を図る必要がある。

###### ・輸送ニーズ対応の観点の必要性

市場経済化の導入に伴って、新たな輸送ニーズが出てくるので輸送ニーズへの対応という観点からの交通計画が必要となる。

###### ・輸送の効率化の必要性

東北地区の広域交通における特徴の一つとして、南北方向の輸送需要のアンバランスがある。輸送企業間の連携や輸送効率の改善に寄与する制度面での対応が必要である。

#### 2) 開発戦略

将来交通網の整備は現況交通問題に対する整備課題を考慮しつつ、将来の地域構造に対処できることが重要である。したがって次のような開発戦略が設定される。

- a. 対外ルート整備（広域交通対応）
- b. 骨格交通軸および生産流通拠点の連携強化
- c. 周辺地区との連携強化
- d. 戦略的開発地区における交通施設整備
- e. 物流システムの改善

## (2) 交通開発プログラム

### 1) 施設別整備方針

輸送施設別の整備方針は次のように整理される。

- a. 鉄道
  - ・南北軸、東西軸における輸送力の拡大
  - ・日本海からモンゴルまでの国際鉄道の開発
  - ・三縦三横による輸送分散と都市間連携の強化
  - ・高速化、定時性の向上、コンテナ化の推進等鉄道輸送サービスの向上
- b. 道路
  - ・道路密度、高級舗装率の向上
  - ・新時代に向けた高速化への対応
  - ・都市ヒエラルキーに対応した道路規格の適用
- c. 航空
  - ・国際化、大量輸送化に対応するため、長春、図們江下流地域における新空港整備
  - ・地方都市における高速化対応と空港密度向上（敦化空港、琿春～長白山観光地ヘリポート整備）
  - ・空港へのアクセス性の改善
- d. 河川
  - ・フィーダー輸送網としての第2松花江の活用
  - ・図們江の国際輸送路としての開発可能性検討
- e. 物流
  - ・物流の国際化（一貫輸送の推進、コンテナ直送列車の運行、関税業務の簡便化）
  - ・物流拠点整備
  - ・コンテナ化の推進
  - ・制度面の改善（輸送業者の育成、利用者への情報提供、運賃体系の改革等）
  - ・物流情報システムの改善

### 2) 開発プログラム/プロジェクト

上記の整備方針に基づく開発プログラムリストを表5-2に、開発マスタープランを図5-1に示す。

表5-2 交通整備プログラム

開発課題	開発戦略	プログラム
地域対外ルート の確保	戦略A 対外出口の整備	1. 琿春-北朝鮮交通整備 ・ 琿春-北朝鮮間のアクセス交通の整備 2. 防川港開発 ・ 防川港の整備および防川港へのアクセス道路整備
輸送力の増大	戦略B 骨格交通軸形成と 生産物流拠点の速 携強化	1. 東西高速道路軸(長春-琿春)の整備 ・ 長春から琿春に至る東西軸を高規格道路で結ぶ 2. 東西鉄道軸(長春-琿春)の整備 ・ 長春から琿春に至る鉄道の電化、複線化等による強化 3. 東西高速道路軸(長春-烏蘭浩特)の整備 ・ 長春-烏蘭浩特の高規格道路整備 4. 東西鉄道軸(長春-烏蘭浩特)の整備 ・ 長春-烏蘭浩特間の複線化による鉄道強化 5. 南北高速道路軸整備 ・ 長春-ハルビンの高規格道路整備 6. 南北鉄道軸整備 ・ 瀋陽-ハルビンの電化、複々線化等による鉄道輸送力の強化
域内交通ネットワ ーク整備	戦略C 周辺地区との連携 強化	1. 長春・吉林地区地域幹線道路網整備 ・ 長春・吉林地区の道路ネットワーク化 2. 延辺地区地域幹線道路網整備 ・ 延辺地区の道路ネットワーク化 3. 農村フィーダー道路網整備 ・ 都市-農村、農村間道路網の整備 4. 吉林地区南北幹線鉄道整備 ・ ハルビン-吉林-瀋陽の鉄道ディーゼル化等による強化 5. 東辺鉄道の整備 ・ 牡丹江-図們-通化-丹東(東辺鉄道)の整備 6. 地方鉄道整備 ・ 營林局鉄道の有効利用 ・ 長春-双陽-烟筒山、林河-白城などミングリンの鉄道整備 7. 第二松花江の水運施設整備 ・ 第二松花江の浚渫・港湾機能強化
域内交通ネットワ ーク整備	戦略D 戦略的開発地区で の交通施設整備	1. 長春・吉林地区高速公共交通整備 ・ 都市高速鉄道整備 ・ 高速バスとバスターミナル整備 2. 新長春空港整備 ・ 九・五計画あり、2002年以降開港予定 3. 延辺地区空港・ヘリポート整備 ・ 図們江下流地域空港の整備 ・ 敦化新空港整備 ・ 琿春~長白山観光地ヘリポート整備 4. 延辺地区高速公共交通整備 ・ 高速バスとバスターミナル整備 5. 長春都市交通施設整備プログラム ・ 長春の都市整備と関連
輸送体系の改革	戦略E 物流システムの改 善	1. 物流ターミナル(コンテナ等)施設整備 ・ コンテナターミナル ・ コンテナ専用列車 ・ ドライポート機能 2. 物流システム/制度の改善プログラム ・ 物流の制度面の改革 ・ トラック配送業者育成 ・ 物流情報システムの改善



### (3) 優先プロジェクト

#### 1) 選定プロセス

交通部門においては地域の開発課題と、これに基づく交通開発課題に対応した交通部門の5つの開発戦略を立案した。各開発戦略ごとに、その戦略に対応するプロジェクトの中からコアプログラム/プロジェクトを選定した。(図5-2参照)

#### 2) コアプログラム/プロジェクト

上記の選定プロセスを通して次の3つのプロジェクトが選ばれた。これらのプロジェクトは、中国経済社会の主要な変化に対応し、吉林省の比較優位を生かすと同時に弱点を克服し、産業等の構造転換を図り、本地域開発計画の開発戦略を支援するものである。

##### a. 東西軸幹線道路整備

吉林省の最重要交通課題の一つである東西の交通軸の強化に対応するプロジェクトであり、来るべき高速交通時代と物流時代に対応し、長春-琿春間550kmを高速道路で結ぶものである。

##### b. 農村フィーダー交通網計画

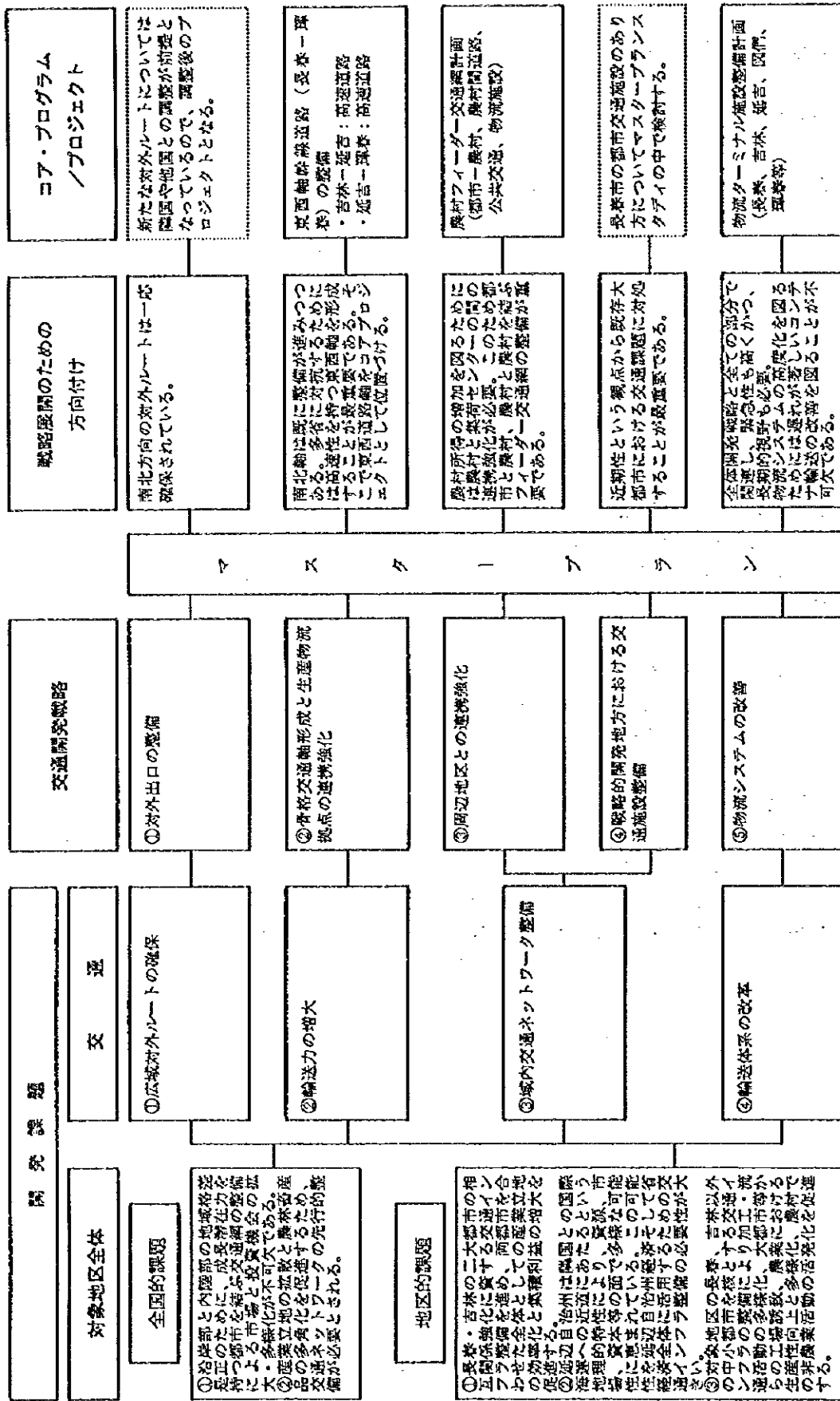
中小都市や農村部における道路ヒエラルキーや道路網構成のあり方、バスを中心とする公共交通ネットワークのあり方を提案する。

##### c. 物流ターミナル施設整備計画

将来の物流の多様化、国際化等に対応するため、ハード、ソフト両面から物流システムの改善を図る必要がある。

ここでは特に、全国ベースで整備が進みつつあるコンテナターミナルの整備方針を、調査対象地域の物流拠点である長春、吉林、延吉等において提案する。

図5-2 優先プログラムの選定



## 5.2 都市交通

### 5.2.1 調査方針

本調査における都市交通は長春市を対象として実施する。

また、本調査においては種々の制約条件から都市交通全般を扱わず、調査の視点を絞って分析を実施する。本調査における調査の視点は次の通りである。

#### (1) 幹線道路網としての問題点と整備方針

現在の都市内幹線道路網の問題点を分析するとともに、将来交通需要を勘案することで、網としてどのように整備を図る必要があるかを検討し、将来幹線道路網を提案する。

#### (2) 中心地区（旧市街地）の交通混雑と改善方策

中心地区は道路網が狭い上、商店や露天が多いため、自動車類、自転車、歩行者が錯綜している。現況における問題点を明らかにするとともに短期的な改善方策を提言する。

#### (3) 都市内公共交通の問題点と改善方策

現状問題点を明らかにし、その改善策を短期、長期にわけて検討する。

### 5.2.2 現況問題点と整備計画

#### (1) 幹線道路網の現況問題点と整備計画

##### 1) 道路網の現況問題点

##### a. 鉄道横断部と渡河部

長春市は鉄道と伊通河に挟まれた地区に都市が形成され、それが鉄道、伊通河をこえて広がったため、旧市街地と新市街地を結ぶ道路に限られ、鉄道交差部や渡河部においてボトルネックを形成しやすいネットワークになっている。

##### b. 南北幹線の不足

中心地区においては南北方向幹線が少なく、長春駅から市区南部に接続する道路は人民大街1本しかない。したがって南からの交通がこの路線に集中する。これを改善するため、左折禁止や進入規制を採っているため、交通が並行する細街路へ入り込んでいる。

##### c. ロータリー交差点

幹線道路どうしの交差点は多差路が多い上、ほとんどがロータリー形式になっている。近年、交通量の増加とともに非効率になってきており、徐々に改善され始めている。しかし、現在10カ所のロータリー交差点が残っており、混雑の要因になっている。

##### d. 旧市街地の道路網

中心地区に位置する長春駅南東地域は長春市街地で最も古くに開発された地区で、道路網が不整形な網形態になっている。周辺部と整合した網構成を図る必要がある。

##### e. 低い道路密度

長春市市区部の道路密度は6.7km/km<sup>2</sup>で、瀋陽、ハルビン等に比較して低くなっている。

道路網が粗く、絶対量が不足していることを示している。

**f. 交通需要に対する対処**

中心地区と周辺部を結ぶ断面において交通需要と容量を比較すると、2010年の将来交通需要に対しては現状の容量ではどの断面においても対応できず、混雑度が1.0を超えることになる。幹線道路の拡幅、新設が必要である。

**2) 道路整備計画案**

全体的な道路網構成としては、長春市の計画にあるように、主干路としての3環状14放射道路及び快速路としての外環状を基本とし、交通の効率的分散を図る目的で環状道路の整備を促進することが重要である。環状道路整備に加えて、本調査における道路網検討の視点は次の4点である。

**a. 市街地南部での南北幹線の強化**

中心市街地南部は、高新技术産業界開発区などが整備中であり、今後の発展が期待される地区にもかかわらず、この地区の南北幹線は脆弱であり、人民大街に過大な負荷がかかっていることから、平行路線の整備を図る。

**b. 中心地区旧市街地の道路網改善**

長春駅東南部の旧市街地における不整形な道路網を市街地再開発事業にあわせて改善を図る。

**c. 主要分散路としての次干路網の拡充**

既成市街地内においても網密度に偏りがあり、次干路が十分配置されていない地区があるので、1km間隔程度を基準として次干路を配置する。

**d. 将来需要に対処するための放射道路の拡充**

鉄道横断部、伊通河渡河部で検討した2010年の交通需要と容量を考慮して、放射道路の拡充整備を図る。主として既存放射道路の拡幅、立体化を行う。

以上の検討をもとに将来道路網構想を示したものが図5-3であり、これに基づく新設・改良区間を示したものが図5-4である。



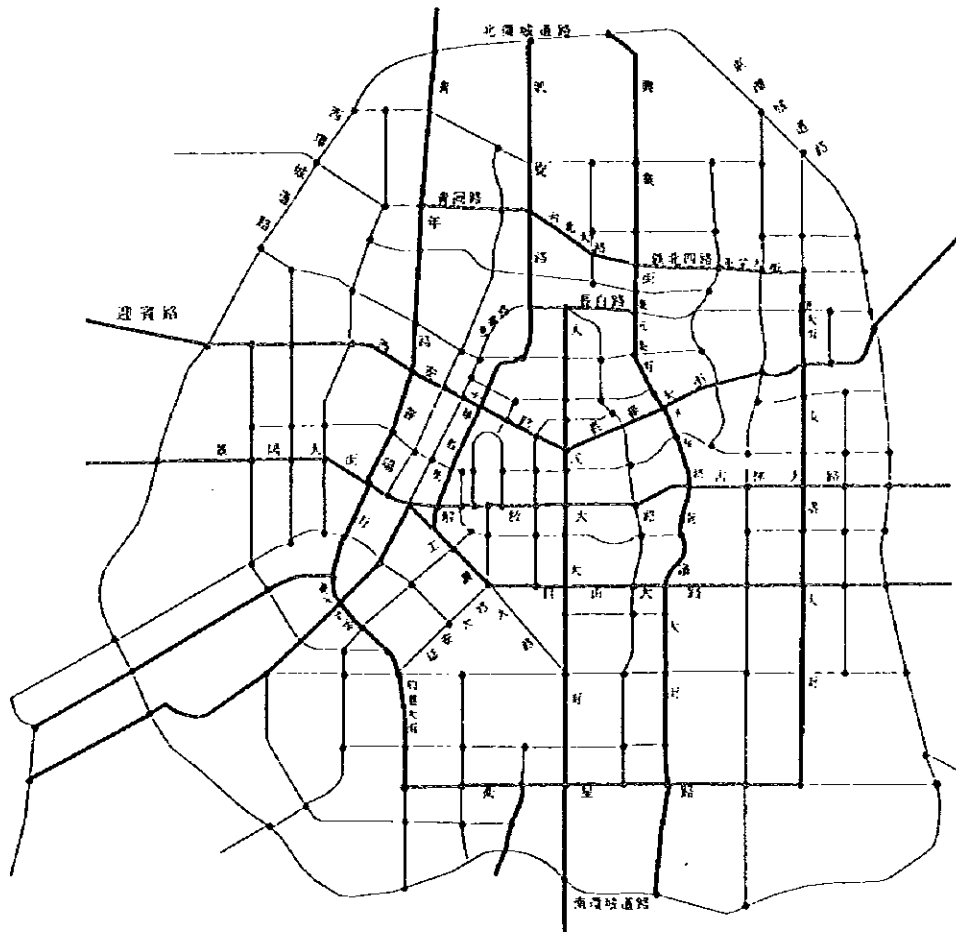
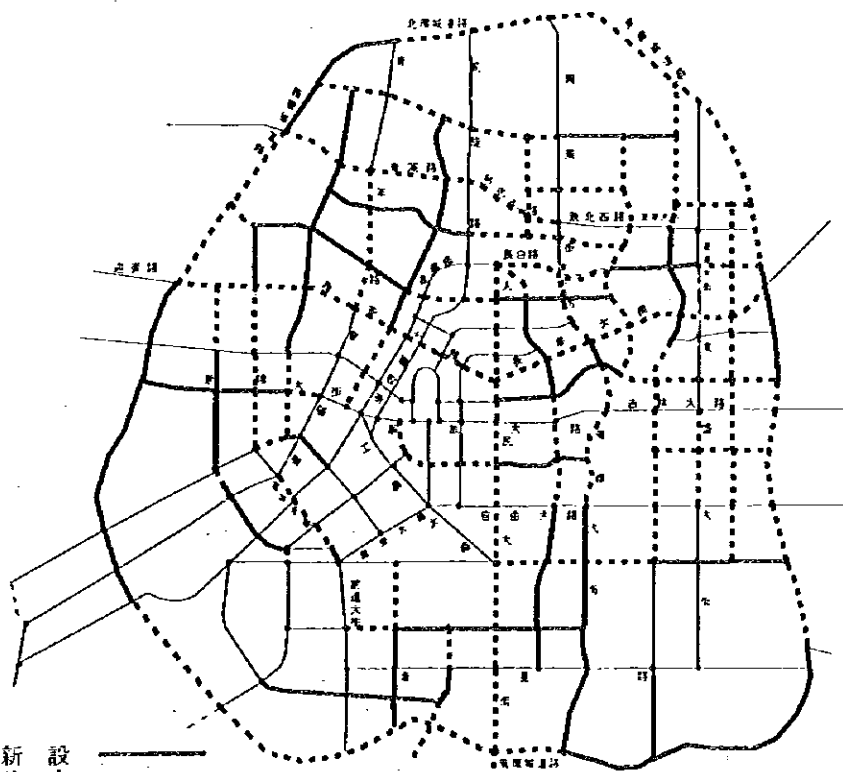


圖 5-3 長春市将来道路網構想



凡例 新設 ————  
改良 ······

圖 5-4 将来道路網構想における新設・改良区間

## (2) 中心地区の交通混雑と改善方策

### 1) 中心地区の混雑状況

#### a. 長春駅駅前における交通問題

- ・駅前広場内にタクシー乗り場／自動車駐車場が整備されているが、施設配置が悪く施設が十分に生かされていない。
- ・市内バスターミナルは、22路線が発着しているにもかかわらず、3つのプラットホームしかなく、バスの並列駐車ですmoothな発着ができない。
- ・漢口路の駅前広場の出入り口は、店舗、バス停、トロリーバスのターミナルが混在している上に路面状況が悪く、慢性的な交通混雑を引き起こしている。
- ・鉄道、バス、トロリー、タクシー等相互間の乗り換えに利用者の道路横断が必要であり、自動車交通と錯綜する。

b. この地区はまた、長距離バスのターミナルが2箇所あるが、スペースの制約から多くのバスが路上に駐車し、交通混雑の要因となっている。

c. 長白路／永長路、長春大街／長通路の2箇所のロータリーは周辺交通混雑の要因になっている。特に、長白路／永長路交差部のロータリーは路面状況も劣悪である。

d. 路面状態が悪い区間が多く、歩道が店舗の店先化している部分もあり、歩行者、車両ともに通行しにくい部分が多い。

e. 旧市街地の幹線道路網は格子状の道路網となっているが、東側は、四通路と駅北側の東榮大街間の2kmに幹線道路が無く、東側からのアクセスが特に悪い。

f. 中心地区内は商業サービス施設が多いので必然的に駐車需要が多い。しかし、ほとんどの箇所では駐車施設が全くないか、有るとしても店舗前の小スペースが利用できるだけなので、路上駐車が多くなり、交通混雑要因となっている。

### 2) 改善方策

#### a. 駅前広場の有効利用と交通結節点としての機能強化 (図 5-5 参照)

- ・長春駅前広場の整備
- ・市内バスターミナルの再整備
- ・漢口路の一方通行化、路面の整備及び路上店舗の撤去
- ・長春駅北口地区の再開発と北口への長距離バスターミナルの集約化

#### b. 幹線道路ネットワーク (格子状パターン、内環状道路) の確立

- ・長白路の伊通河以東への延伸
- ・長白路～永長路拡幅とロータリーの交差点化

#### c. 道路空間の交通機能と商業活動機能の明確化 (図 5-6 参照)

- ・長春大街／長通路及び長白路／永長路ロータリーの交差点化
- ・勝利大街－大馬路のトランジットモール化
- ・車道路面の整備と歩道から商品を撤去して歩行者空間の復活

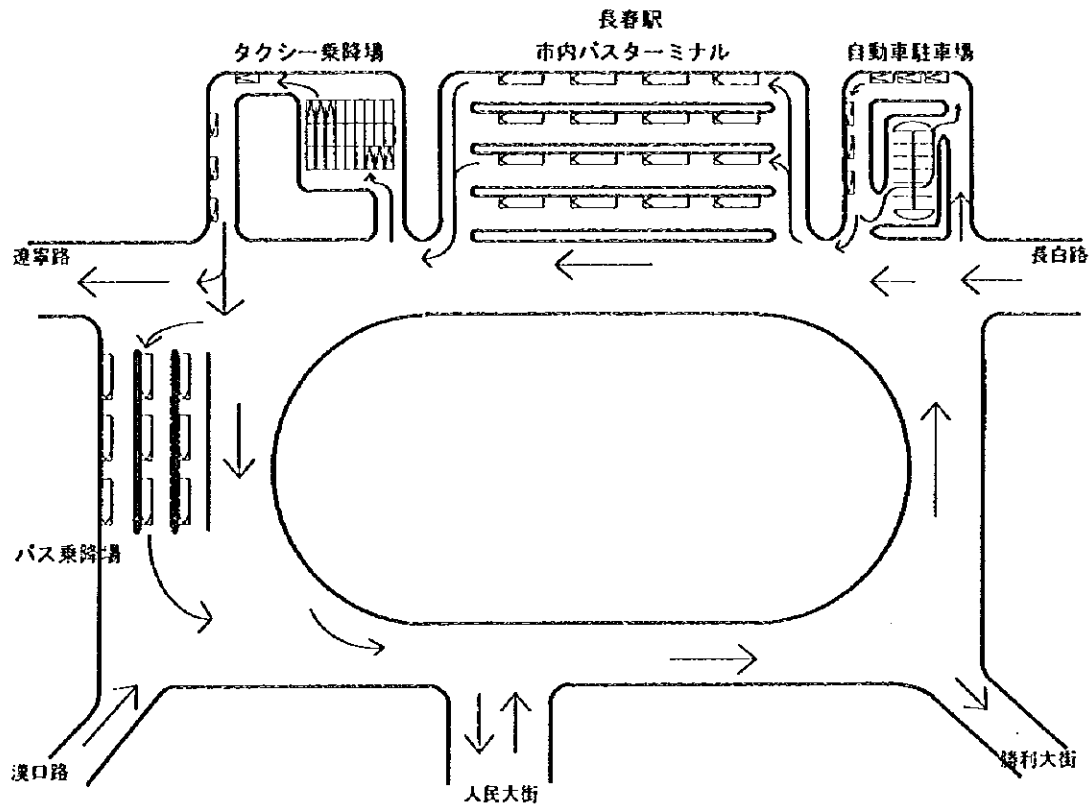


図 5-5 長春駅前広場改善計画

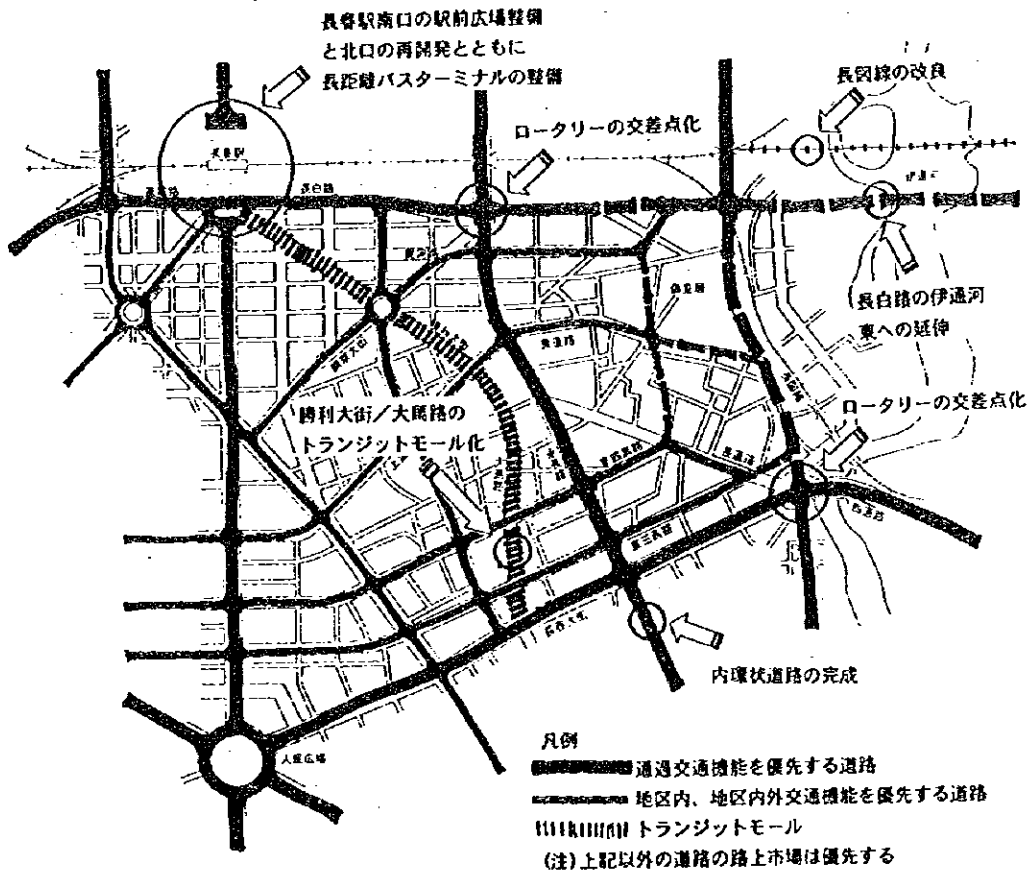


図 5-6 旧市街地の道路網改善案

### (3) 公共交通

#### 1) 現況問題点

公共交通の現況問題点は次の通りである。

- a. 公共交通システムが系統立っていないこと。
- b. スケジュール通りの運行が困難
- c. バス網の不備
- d. バス台数の不足
- e. ターミナル施設、バス停などの未整備
- f. 慢性的赤字経営

#### 2) 公共交通改善策

##### a. 短期改善策

次のような現況問題点に対する改善を図る必要がある。

- ・バス路線の拡張や急行バス導入によるバスサービスの改善
- ・バス車両増強（大型バスの増加と老朽化バスの更新）
- ・バス停留所、バス折り返し場、バスターミナルの整備
- ・バス専用車線の拡張、運行記録資料の分析とこれに基づく配車計画
- ・バス運賃システムの見直し、バス事業の経営合理化と新規投資財源の確保

##### b. 長期改善策

###### ー 将来需要に対する対処

上記に示すように 2010 年におけるピーク時公共交通需要は約 2 万人/時程度になると推定される。したがってより輸送能力のある輸送機関、軌道系を導入する必要がある。

現在、長春市が計画している軽量軌道計画は現在の公共交通需要からみて最も需要の大きい中心部と周辺部を結ぶネットワークになっていない。公共交通需要パターンからみると軌道系は人民大街や西安大路等の幹線道路に沿って中心部と周辺部を結ぶ路線が望ましい。

図 5-7 に軌道系候補路線案を示す。

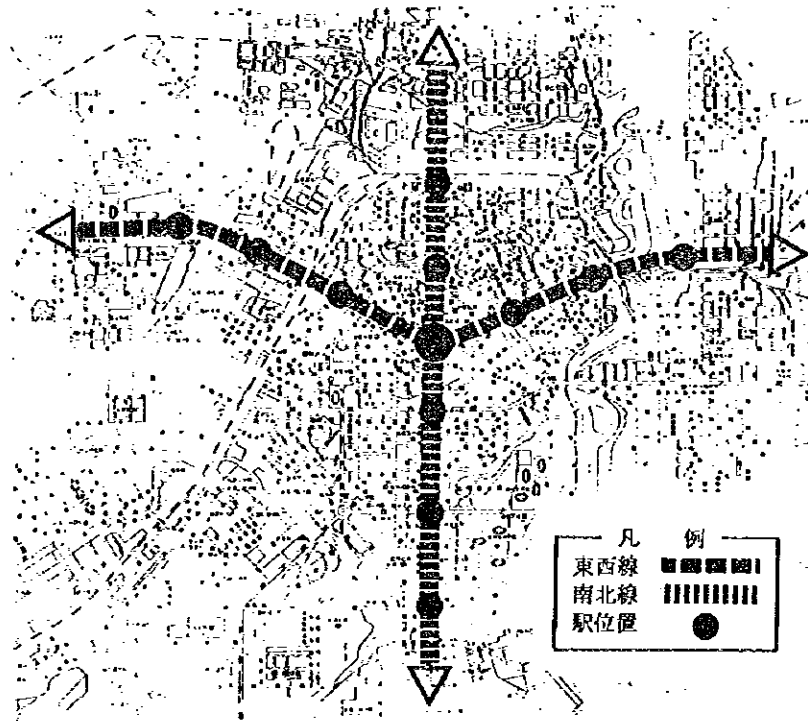


図 5-7 軌道系候補路線案

一 既存公共交通の長期的改善

長期的な観点から長春市の公共交通システムとして機能するためには、軌道系交通システムを導入するとともに、次のような既存公共交通の改善を図る必要がある。

- ・バスルートの再編
- ・交通結節点の整備

